

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月30日

【事業年度】 第65期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 株式会社東電通

【英訳名】 T O D E N T S U Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 西村 憲一

【本店の所在の場所】 東京都港区東新橋二丁目3番3号

【電話番号】 東京(5470)1005

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 竹内 尚

【最寄りの連絡場所】 同上

【電話番号】 同上

【事務連絡者氏名】 同上

【縦覧に供する場所】 株式会社 東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社 東電通関西支店
(大阪市中央区道修町一丁目3番1号)
株式会社 東電通神奈川営業支店
(神奈川県平塚市諏訪町8番14号)
株式会社 東電通埼玉営業支店
(埼玉県狭山市南入曽477番地5)
株式会社 東電通中部支店
(名古屋市中村区太閤一丁目20番13号)
株式会社 東電通千葉営業支店
(千葉県成田市赤坂三丁目2番地)
株式会社 東電通神戸支店
(神戸市兵庫区大開通一丁目1番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月		平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高	(百万円)	49,287	55,593	51,215	48,195	47,665
経常利益又は 経常損失()	(百万円)	1,582	1,604	71	154	798
当期純利益又は 当期純損失()	(百万円)	812	844	1,855	1,668	829
純資産額	(百万円)	18,851	19,893	16,933	14,459	15,172
総資産額	(百万円)	38,825	39,444	36,420	30,622	30,878
1株当たり純資産額	(円)	466.38	474.23	402.21	345.29	364.62
1株当たり当期純利益 又は当期純損失()	(円)	19.16	20.94	46.02	41.39	20.57
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	48.55	48.49	44.53	45.47	47.61
自己資本利益率	(%)	4.45	4.45			5.64
株価収益率	(倍)	25.57	18.48			7.63
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	439	980	812	1,334	602
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	87	731	1,073	391	278
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	252	193	991	2,118	504
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	5,065	3,160	2,265	1,894	2,074
従業員数	(名)	1,172	1,198	1,216	1,202	1,233

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、また、第63期、第64期は1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

3 第62期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高 (百万円)	48,520	54,412	50,420	47,582	47,076
経常利益 (百万円)	1,465	1,710	380	328	536
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	771	881	1,254	1,541	709
資本金 (百万円)	3,800	3,800	3,800	3,800	3,800
発行済株式総数 (株)	40,353,080	40,353,080	40,353,080	40,353,080	40,353,080
純資産額 (百万円)	17,821	18,133	15,832	13,660	14,342
総資産額 (百万円)	36,017	36,720	34,470	29,712	30,313
1株当たり純資産額 (円)	440.87	449.64	392.61	338.78	355.72
1株当たり配当額 (円)	10.00	8.00	8.00	4.00	6.00
(内、1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	18.14	21.86	31.12	38.24	17.60
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	49.48	49.38	45.93	45.97	47.31
自己資本利益率 (%)	4.47	4.90			5.06
株価収益率 (倍)	27.01	15.42			8.92
配当性向 (%)	55.14	36.59			34.09
従業員数 (名)	1,065	1,063	1,061	1,043	1,024

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 平成18年3月期の1株当たり配当額10円には、創立60周年記念配当4円を含んでおります。
3 平成19年3月期の1株当たり配当額8円には、特別配当2円を含んでおります。
4 平成20年3月期の1株当たり配当額8円には、特別配当2円を含んでおります。
5 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、また、第63期、第64期は1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。
6 第62期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

昭和21年2月	戦災で荒廃した電気通信設備の復旧と改善・拡充発展に寄与することを目的として資本金19万円をもって東洋電機通信工業株式会社を設立
昭和24年12月	東京都知事登録(イ)第1371号により建設業の許可を受ける
昭和26年12月	建設大臣登録(ロ)第2543号により建設業の許可を受ける
昭和28年7月	日本電信電話公社から請負工事参加資格として通信線路工事・通信機械工事の各2級資格認定を受ける
昭和33年7月	日本電信電話公社から工事参加資格として通信線路工事・通信機械工事各1級、伝送無線工事4級の資格認定を受ける
昭和38年8月	当社株式を東京証券取引所市場第2部に上場
昭和39年7月	高知通信建設株式会社(現連結子会社(株)東電通エンジニアリング西日本)の経営権取得
昭和41年10月	株式会社公共電話サービス(現連結子会社)設立
昭和42年1月	本社を現在地に移転
昭和45年7月	日本電信電話公社から伝送無線工事3級資格認定を受ける
昭和46年4月	子会社公共警備保障株式会社(現日本トヨコム株式会社)を設立
昭和48年8月	当社株式を東京証券取引所市場第1部に指定替上場
昭和49年10月	建設業法の改正により、建設大臣許可(特-49)第5201号の許可を受ける
昭和51年7月	日本電信電話公社から伝送無線工事2級資格認定を受ける
昭和57年4月	情報通信システム部設置に伴い事業目的に「ソフトウェア業および情報処理サービス業」と「これに関連する設計・コンサルティングならびに機材・機器類の販売、賃貸、修理加工」を追加
昭和62年6月	事業目的に「不動産の売買および賃貸業ならびに駐車場経営」を追加
平成元年4月	東電通技術開発センタを開設
平成2年6月	子会社公共警備保障株式会社を日本トヨコム株式会社と改称
平成3年2月	日本電信電話株式会社から工事参加資格として通信設備総合工事の資格認定を受ける
平成4年4月	株式会社東電通に商号変更
平成9年9月	東京証券取引所の貸借銘柄株式に指定
平成11年4月	西日本本社を開設
平成14年7月	本社ビル建替に伴い、本社を一時移転
平成15年6月	事業目的に「一般第二種電気通信事業のサービス、設備の建設・保守、販売に関する一切の事業」を追加
平成16年8月	本社ビル完成に伴い、本社を現在地に移転
平成19年6月	事業目的に「労働者派遣事業」を追加
平成20年7月	日本電設株式会社と子会社東電工事株式会社が合併 株式会社東電通エンジニアリング西日本(現連結子会社)と改称
平成21年2月	東電通テクノス株式会社(現連結子会社)設立
平成21年5月	株式会社武田通信の株式を取得 東電通アクセス株式会社(現連結子会社)と改称

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社5社および関連会社3社で構成され、情報通信設備・電気設備工事を主な内容として、更にこれに関連する公衆電話機用施設建設・保守、また、これら各事業に関連する警備業務、その他サービス等の事業活動を展開いたしております。

当グループの事業に係る位置づけは、次のとおりであります。

情報通信設備・電気設備工事業

当社が、工事施工するほか、子会社 東電通テクノス株式会社、東電通アクセス株式会社、株式会社東電通エンジニアリング西日本、関連会社株式会社トスコム、光洋通信株式会社も工事施工しており、これら各子会社・関連会社は、当社工事施工に伴う工事の一部を請負っております。

また、子会社 株式会社公共電話サービスは、公衆電話機用施設建設・保守を行っており、当社が、株式会社公共電話サービスの施設建設に伴う工事の一部を請負っております。

その他の事業

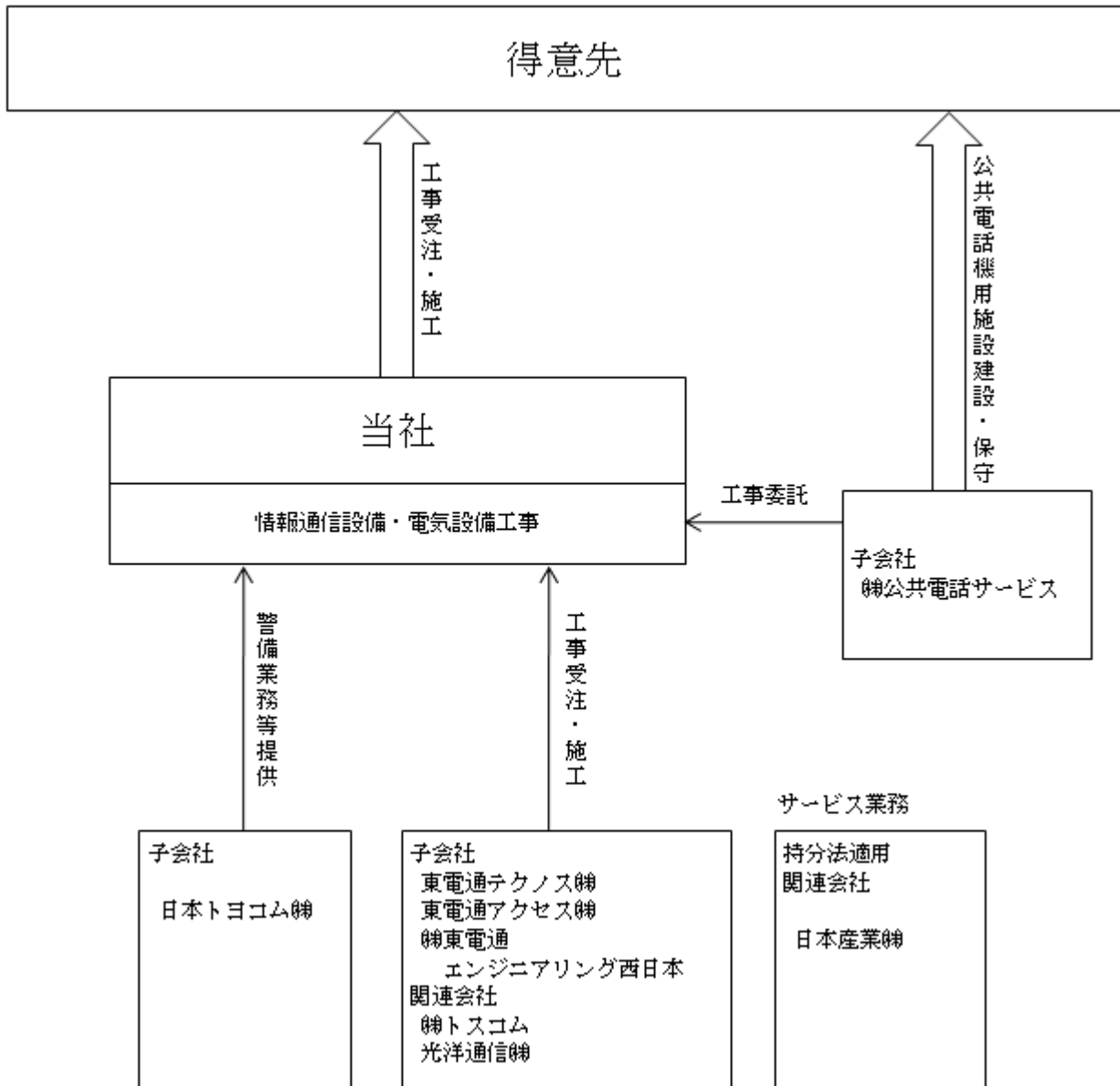
警備業務関連

子会社 日本トヨコム株式会社は、警備業務等を行っております。

その他のサービス業

持分法適用関連会社 日本産業株式会社は、ゴルフ場経営を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



連結子会社および関連会社は次のとおりであります。

連結子会社

東電通テクノス(株)	情報通信設備・電気設備工事
東電通アクセス(株)	情報通信設備・電気設備工事
(株)東電通エンジニアリング西日本	情報通信設備・電気設備工事
(株)公共電話サービス	公衆電話機用施設建設・保守

非連結子会社

日本トヨコム(株)	警備業務・ビル管理業務
-----------	-------------

持分法適用関連会社

日本産業(株)	ゴルフ場経営
---------	--------

関連会社

(株)トスコム	情報通信設備・電気設備工事
光洋通信(株)	情報通信設備・電気設備工事

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 東電通テクノス㈱	東京都江戸川区	100	情報通信設備・電気設備工事	100.0		同社は当社の工事施工に伴う工事の一部を受注しております。 役員の兼任1名
東電通アクセス㈱ (注) 1	さいたま市南区	100	情報通信設備・電気設備工事	100.0		同社は当社の工事施工に伴う工事の一部を受注しております。
㈱東電通エンジニアリング西日本 (注) 1	大阪市中央区	80	情報通信設備・電気設備建設	100.0		同社は当社の工事施工に伴う工事の一部を受注しております。 役員の兼任2名
㈱公共電話サービス	東京都中央区	40	公衆電話機用施設建設・保守	55.0		当社は同社の施設建設に伴う工事の一部を請負っております。 役員の兼任1名
(持分法適用関連会社) 日本産業㈱	埼玉県入間郡越生町	72	ゴルフ場経営	50.0		役員の兼任1名

- (注) 1 特定子会社に該当いたします。
2 上記関係会社は、有価証券届出書および有価証券報告書提出会社に該当しません。
3 上記連結子会社は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%以下であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業部別の名称	従業員数(名)
情報通信設備・電気設備工事	995
全社(共通)	238
合計	1,233

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,024	42.7	17.4	5,446,460

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、「情報産業労働組合連合会」傘下の「全国情報・通信・設備建設労働組合連合会東電通労働組合」であり、平成22年3月末現在の組合員数は607名であります。

現況における労使関係は、特に問題なく協動的に推移しております。

なお、連結子会社において、労働組合は組織されておられません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、輸出の回復により生産が増加し、企業収益に改善の兆しが見え、個人消費は持ち直してきましたが、失業率が高水準にあるなど全体として厳しい状況で推移しました。

情報通信市場は、ブロードバンド化・ユビキタス化の急速な進展に伴い、固定通信分野では光アクセスサービスの拡大と、それに伴う既存固定電話から光IP電話への移行が進み、移動通信分野では、サービスや端末の多様化・高度化が進むとともに、料金やサービスの競争がますます激化しています。また、固定と移動、通信と放送等サービスの融合が進み、ネットワークを利用した様々な事業が生み出されるなど、変化と発展が続いています。

こうした中、当社グループは、子会社・協力会社の施工体制の再構築、支店等の統廃合などの経営改革を推進するとともに、グループを挙げてK A I Z E N活動に取り組み生産性の向上に努めてまいりました。

以上の結果、売上高につきましては、47,665百万円(対前年同期比1.1%減)となりました。利益につきましては、営業利益は679百万円(前年同期は営業損失223百万円)、経常利益は798百万円(前年同期は経常損失154百万円)、当期純利益は829百万円(前年同期は当期純損失1,668百万円)となり、前連結会計年度と比べ減収増益となりました。

事業の区分別概況は次のとおりであります。

(NTT事業)

受注に関しては、光アクセス網を使用した地上デジタル放送の配信など、新たな需要によるアクセス系宅内工事は増加しましたが、NTTグループからの一般工事は減少し、当期の受注高は31,575百万円(前年同期比15.0%減)となりました。完成工事高については、宅内系工事の増加および長期仕掛り工事の大幅改善により33,792百万円(前年同期比4.9%増)となりました。

(キャリア事業)

移動通信市場は、人口普及率の高まりに伴い成熟期を迎え、事業者間の競争環境はますます激化しており、無線基地局工事などの建設投資の抑制や通信建設業界に対するコストダウンの要請などの影響により、当期の受注高は2,774百万円(前年同期比39.2%減)、完成工事高は2,951百万円(前年同期比30.1%減)となりました。

(ICT事業)

ネットワーク(LAN、WAN)工事関連のエンジニアリング業務やPBX等のテレフォニー系ソリューション業務のほかコンタクトセンターの構築に関する業務などの新たな事業分野の領域拡大に努めましたが、景気の低迷などが大きく影響し、当期の受注高は2,674百万円(前年同期比11.7%減)、完成工事高は2,463百万円(前年同期比25.1%減)となりました。

(総合システム事業)

公共投資の抑制が続き、民需も景気の影響で営業物件が減少し過当競争となるなど、事業環境は厳しい状況で推移し、当期の受注高は6,300百万円(前年同期比30.8%減)、完成工事高は8,458百万円(前年同期比0.2%減)となりましたが、営業部門と工事部門の連携強化により予算管理の徹底を図ったことなどにより、大幅な原価改善を達成することができました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は前連結会計年度末に比べ179百万円増加し、当連結会計年度末には2,074百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加2,556百万円や未成工事支出金の減少1,763百万円などにより602百万円の資金減少(前年同期は1,334百万円の資金増加)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻しによる収入200百万円、投資有価証券の売却による収入226百万円、有形固定資産の売却による収入115百万円と貸付金の回収による収入189百万円に対して、無形固定資産取得による支出209百万円やのれんの取得による支出153百万円を行ったことなどにより278百万円の資金増加(前年同期は391百万円の資金増加)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加760百万円や配当金の支払163百万円などにより504百万円の資金増加(前年同期は2,118百万円の資金減少)となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結企業集団が営んでいる事業の大部分を占める情報通信設備・電気設備工事においては生産実績を定義することが困難であるため「生産実績」は記載しておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における営業部門別の受注実績は次のとおりであります。

区分	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
NTT事業	31,575	15.0	7,663	22.4
キャリア事業	2,774	39.2	997	15.0
ICT事業	2,674	11.7	316	199.2
総合システム事業	6,300	30.8	5,174	29.4
合計	43,324	19.5	14,151	23.5

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 完成工事高実績

当連結会計年度における営業部門別の完成工事高実績は次のとおりであります。

部門	完成工事高(百万円)	前年同期比(%)
NTT事業	33,792	4.9
キャリア事業	2,951	30.1
ICT事業	2,463	25.1
総合システム事業	8,458	0.2
合計	47,665	1.1

(注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりであります。

前連結会計年度		
東日本電信電話株式会社	20,052百万円	41.6%
西日本電信電話株式会社	6,994百万円	14.5%
当連結会計年度		
東日本電信電話株式会社	20,634百万円	43.3%
西日本電信電話株式会社	7,652百万円	16.1%

3 【対処すべき課題】

情報通信分野におきましては、今後も各事業者間の厳しい競争が展開され、引き続き厳しい経営環境が想定されますが、当社にとっては、業績の回復が最大の課題と考えております。

このため、当社グループは効率的な施工体制への構造改革、協力会社と一体になったKAIZEN活動の推進、組織の統廃合と人員の効率的配置、業務のシステム化による効率化などを強力に推進し、利益の出せる企業体質への変革を行い、経営基盤の安定・強化を図ってまいります。

また、「労働安全衛生マネジメントシステム」「品質マネジメントシステム」の日常業務での活用を図り、工事の安全、品質の管理に取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクに以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 特定取引先への依存に伴うリスク

当社グループは、国内最大手の電気通信事業者であるNTT東西会社を主要な取引先とした電気通信設備工事業が中心であり、当社の売上高に占めるNTTグループの割合は、50%を超えております。

当社は、電気・空調・衛生設備工事の総合システム事業、コモンキャリア向けのキャリア事業、ICTソリューション関連事業など事業の多角化を進めておりますが、NTTグループ各社の設備投資の動向等によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 安全品質に関するリスク

当社グループでは、「人間尊重」の経営理念のもと、人身事故、設備サービス事故を発生させないよう「安全衛生マネジメントシステム」、「品質マネジメントシステム」を業務に導入するとともに、グループ会社を含めた社員安全研修などを実施し、工事の安全・品質管理にグループをあげて取り組んでおります。

しかしながら、万が一、事故を発生させた場合、各取引先からの信用を失うとともに、受注活動に制約を受けるなど当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) 重要な情報の管理に関するリスク

当社グループでは、取引先が保有する技術データ・個人情報等の重要な情報の取扱いについては、ISMS(情報セキュリティマネジメントシステム)の認証を取得し、グループ全体として機密情報の保護・取扱いについての取り組みを重視し、機密情報の漏洩防止を徹底しております。しかしながら、万が一情報漏洩に関する不測の事態を発生させた場合には、取引先の信頼を失うとともに損害賠償責任の発生等により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(4) 得意先の信用不安に関するリスク

当社グループでは、取引先に関して外部調査機関等を利用して与信管理を行うと共に、顧問弁護士による契約書審査を行うなど、信用不安リスクの回避に取り組んでおります。しかしながら、万が一信用不安が発生した場合、資金の回収不能や施工遅延を生じ当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

平成22年5月19日開催の当社取締役会並びに平成22年6月29日開催の当社第65期定時株主総会において、当社が大明株式会社及び株式会社コミュニティアと共同して、会社法第772条第2項に規定される株式移転の方法により、完全親会社「株式会社ミライト・ホールディングス」を設立し、その完全子会社となることについて承認されました。

内容については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」をご覧ください。

6 【研究開発活動】

当社の研究開発は、KAIZEN活動による(提案制度は昭和58年導入のTQM活動を母体とする)現場からの提案・要望を受けて活動が行われております。

研究開発の動向は、ICT・ユビキタス社会の高度化と多様化したニーズに対応し、工事施工方法の新規開発、改良、それにとまなう機械・工具等の開発と改良および関連するソフトウェアの開発を中心に行っております。

当連結会計年度における研究開発費は、224百万円であり、主な開発事例は、次のとおりであります。

なお、子会社においては、研究開発活動は特段行われておりません。

1・NTT事業本部関連

(1) 生産管理システムの開発・導入

Bフレッツ等の光需要に対応したサービス総合工事の受注、設計、施工、竣工処理業務の効率化が急務であり、業務フローの標準化と見える化により、生産性向上を図るため生産管理システムを導入致しました。

このシステムの導入により、工事の受注、設計、施工、竣工、支払い処理までに至る一貫した管理が可能となりました。

(2) セーフティーループ引き通し工法の開発

戸建て住宅に引き込む光ファイバーケーブルの、家屋側引き留め箇所(外壁)の施工方法を大きく改善し、材料の節減、作業時間の短縮、美観の向上が図れる工法を開発致しました。

(3) 短尺支持線接続金物の開発

屋外通信設備の電柱周りに使う金物を改良致しました。形状の改良と構成部品の簡素化を図り価格の低廉化に寄与致します。

(4) 電柱用玉掛けストッパー「電柱用SSボルト」の開発

コンクリート電柱の新設・撤去作業時に、電柱を吊り上げている玉掛けワイヤーの滑り止めを行う工具を開発致しました。既設ケーブルなどに引っ掛からず、作業の安全性が向上します。鋼管柱対応品(姉妹品)も同時に開発致しました。

(5) 端子函・AOクロージャ用仮設カバーの開発

屋外ケーブル(架空ケーブル)で使用されている接続端子函の蓋が、破損・落下紛失した際、応急措置として使う仮設のカバーを開発致しました。ビル工事など、ケーブルの近くで行われる工事に対する保護用カバーとしても使用できます。

(6) ケーブル盗難防止器具(L Lドラムロック)の開発

工事用ケーブルドラムの盗難による被害を防止し、なおかつ作業に必要なドラムの出し入れが容易な盗難防止器具を開発しました。

(7) ニッケル水素蓄電池駆動バケット車(高所作作業車)の開発と実証実験

作業中の排気ガスと騒音を、一掃できるバッテリー駆動のバケット車を開発致しました。これまでのバケット車は、動力を車のエンジンにより得ているため、排気ガスとエンジン騒音を排出していました。動力を高性能なニッケル水素蓄電池に置き換えることにより、超低騒音で排気ガス「ゼロ」を実現しました。現在現場において実証実験を継続しています。

<<ニッケル水素蓄電池を駆動力とするバケット車は、通信建設業界では初の試みです>>

2. 総合システム事業本部関連

(1) 環境システム関連の技術開発

独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構が公募した、太陽光発電新技術等フィールドテスト事業に参加し、財団法人新エネルギー財団と共同研究を実施しております。東京都江東区枝川にある自社ビル(技術開発センタビル)屋上に太陽光発電システムを設置し、実証実験を継続しております。

なお九州地区において受注した太陽光発電施設の建設工事に際し、共同研究の成果を元に施工部門への技術支援を行いました。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成において、損益または資産の状況に影響を与える見積りの判断は、過去の実績やその時点での入手可能な情報に基づいた合理的と考えられる様々な要因を考慮した上で行っております。

会計方針の詳細については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

経営成績

当連結会計年度における経営成績の概況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要（1）業績」に記載のとおりであります。

財政状態

当社グループの総資産は、前連結会計年度末に比べ255百万円増加し、30,878百万円となりました。主な変動項目としましては、完成工事未収入金が2,576百万円増加し、未成工事支出金が1,756百万円減少しております。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ456百万円減少し、15,706百万円となりました。主な変動項目としましては、短期借入金が770百万円増加し、支払手形454百万円、工事未払金が465百万円及び未成工事受入金529百万円減少しております。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ712百万円増加し、15,172百万円となりました。主な変動項目としましては、利益剰余金が812百万円増加し、少数株主持分が66百万円減少しております。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(4) 戦略的現状と見通し

戦略的現状と見通しにつきましては、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資本の財源及び資金の流動性についての分析につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要（2）キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

経営者の問題認識と今後の方針につきましては、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度におきましては、主として、管理機能の強化ならびに業務の効率化を目的とし、新基幹システム構築に対する設備投資を行いその総額は235百万円であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	帳簿価額(百万円)							従業員数 (名)
		建物及び 構築物	機械、運搬 具及び工 具器具備 品	土地		リース 資産	その他	合計	
				面積(m ²)	金額				
本社 (東京都港区)	情報通信設備・ 電気設備工事	1,824	87	1,134.45	1,936	61		3,908	369
東電通枝川ビル (東京都江東区)	情報通信設備・ 電気設備工事	340	1	907.11	356			697	133
東日本地区 東京西営業支店 (東京都町田市) 他7支店	情報通信設備・ 電気設備工事	322	12	24,781.91	2,257			2,591	193
西日本地区 関西支店 (大阪市中央区) 他6支店	情報通信設備・ 電気設備工事	298	12	4,977.19	818			1,129	329

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)	
			建物・ 構築物	機械・運 搬具・工 具器具・ 備品	土地		リース 資産	その他		合計
					面積(m ²)	金額				
東電通アクセス㈱	本社 (さいたま市南 区)	情報通信設備・ 電気設備工事	39	7				47	87	
東電通テクノス(㈱)	本社 (東京都江戸川 区)	情報通信設備・ 電気設備工事		4				4	39	
㈱東電通エンジニア リング西日本	本社 (大阪市中央区)	情報通信設備・ 電気設備工事		0				0	56	
㈱公共電話サービス	本社 (東京都中央区)	公衆電話機用施 設建設・保守	0	2	161.60	3		6	27	

(注) 1 提出会社の土地のうち賃貸中の主なものは次のとおりであります。

	土地(m ²)
福岡支店 駐車場	2,000
神奈川支店 駐車場	1,387

2 上記の他連結会社以外からのリース契約による賃借設備の主なものは、下記のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名	事業部門 の名称	設備の内容	リース 期間	年間 リース料 (百万円)	リース契約 残高 (百万円)
本社他 (東京都港区)	情報通信設備・電気設 備工事	工事用車両、 OA機器他	2年～4年	305	439

(2) 国内子会社

会社名	事業所名	事業部門 の名称	設備の内容	リース 期間	年間 リース料 (百万円)	リース契約 残高 (百万円)
東電通アクセス ㈱	本社 (さいたま市南 区)	情報通信設備・電気設 備工事	工事用車両	4年	1	4

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

重要な設備の新設の予定はありません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の予定はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	145,600,000
計	145,600,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	40,353,080	40,353,080	(株)東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であります。
計	40,353,080	40,353,080		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成9年3月31日	998	40,353,080	0	3,800	0	2,305

(注) 転換社債の転換による増加
(平成8年4月～平成9年3月)

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	1	35	30	112	34	1	4,712	4,925	
所有株式数 (単元)	22	16,225	561	4,936	1,294	3	17,217	40,258	95,080
所有株式数 の割合(%)	0.05	40.30	1.39	12.26	3.22	0.01	42.77	100.00	

(注) 1 自己株式 32,600株は、「個人その他」に 32単元、「単元未満株式の状況」に 600株含まれております。
2 「その他の法人」欄には、証券保管振替機構名義の株式が、2単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社みずほコーポレート 銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	2,010	4.98
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	2,010	4.98
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	2,010	4.98
みずほ信託退職給付信託 (みずほ銀行口)再信託受託者 資産管理サービス信託	東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	2,009	4.97
日本マスタートラスト信託 銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,635	4.05
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,107	2.74
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	1,075	2.66
東電通従業員持株会	東京都港区東新橋二丁目3番3号	1,016	2.51
住友電気工業株式会社	大阪市中央区北浜四丁目5番33号	924	2.28
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	885	2.19
計		14,681	36.38

(注) 同株数の株主については五十音順であります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 32,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 40,226,000	40,226	同上
単元未満株式	普通株式 95,080		同上
発行済株式総数	40,353,080		
総株主の議決権		40,226	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が 2,000 株(議決権2個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式 600株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社東電通	東京都港区東新橋 2 3 3	32,000		32,000	0.08
計		32,000		32,000	

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,046	174,858
当期間における取得自己株式	997	162,511

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	32,600		33,597	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる取得及び売渡しによる処分は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、情報通信分野の急速な変革に備え、企業体質の強化・充実をはかるため、内部留保に意を用いるとともに、財務状況、利益水準等を総合的に勘案し、株主の皆様への還元を重視した安定的でかつ継続的な配当を行うことを基本方針としております。

当事業年度の剰余金の配当金につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり6円としております。

内部留保資金の使途につきましては、今後の事業展開への備えと研究開発費用として投入していくこととしております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年6月29日 定時株主総会決議	241	6

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	568	495	391	229	192
最低(円)	296	323	190	135	150

(注) 上記の最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における市場相場によるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	174	171	176	169	156	158
最低(円)	157	151	162	154	150	150

(注) 上記の最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における市場相場によるものです。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		島津佳弘	昭和33年2月26日生	平成5年2月 日本電信電話株式会社交換システム研究所伝達システム研究部光交換研究グループ主任研究員 平成6年4月 当社入社理事待遇設備建設本部担当部長兼海外事業部担当部長 平成6年10月 当社理事待遇NTT設備事業本部マルチメディア推進室長 平成7年6月 当社取締役NTT設備本部マルチメディア推進室長 平成8年10月 当社取締役マルチメディア事業部長 平成9年6月 当社常務取締役 平成11年6月 当社常務取締役マルチメディア事業本部長 平成13年6月 当社専務取締役 平成15年6月 当社代表取締役社長 平成21年6月 当社代表取締役会長(現在)	(注)3	26
代表取締役 社長		西村憲一	昭和22年6月10日生	平成11年1月 日本電信電話株式会社理事 広島支店長 平成11年7月 西日本電信電話株式会社取締役 広島支店長 平成14年5月 株式会社NTTネオメイト代表取締役社長 平成18年6月 株式会社NTTネオメイト取締役相談役 平成18年12月 当社入社顧問 平成19年6月 当社代表取締役副社長 平成21年6月 当社代表取締役社長(現在)	(注)3	6
専務取締役	人事育成 部長	須藤健治	昭和22年12月16日生	平成4年6月 日本電信電話株式会社沖縄支店長 平成9年6月 同社法人営業本部企画部長 平成10年5月 同社第二法人営業本部企画部長 平成11年7月 東日本電信電話株式会社研修センタ所長 平成12年4月 当社入社顧問 平成12年6月 当社取締役人事部長 平成15年6月 当社常務取締役人事部長 平成20年3月 当社常務取締役人事育成部長 平成22年6月 当社専務取締役人事育成部長(現任)	(注)3	10
常務取締役		鷲山幾男	昭和25年6月21日生	平成7年3月 日本電信電話株式会社福井支店長 平成10年5月 同社第一法人営業本部第三営業部担当部長 平成11年7月 エヌ・ティ・ティコミュニケーションズ株式会社ソリューション事業部第三営業部担当部長 平成14年12月 同社ITマネジメントサービス事業部長 平成16年6月 当社入社取締役営業本部副本部長兼マルチメディア事業副本部長 平成17年6月 当社常務取締役営業本部長兼同本部国際営業部長 平成20年6月 当社常務取締役NTT事業本部長兼ICT事業本部長 平成22年4月 当社常務取締役NTT事業本部長 平成22年6月 当社常務取締役持株会社設立準備室担当(現任)	(注)3	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役		山田 稔	昭和21年10月26日生	昭和45年4月 平成8年10月 平成13年6月 平成15年4月 平成15年6月 平成16年7月 平成19年6月 平成20年6月 平成22年4月	当社入社 当社マルチメディア事業部営業部長 当社副理事マルチメディア事業本部営業部長 当社理事 当社取締役マルチメディア事業本部長兼同本部営業部長 当社取締役マルチメディア事業本部長 当社常務取締役マルチメディア事業本部長 当社常務取締役キャリア事業本部長 当社常務取締役営業推進担当(現在)	(注)3	3
常務取締役	総合システム事業本部長	山岸 善和	昭和23年3月15日生	昭和45年4月 平成13年8月 平成15年6月 平成16年6月 平成19年6月 平成20年6月 平成21年6月	当社入社 当社首都圏エンジニアリング本部ネットワークシステム部担当部長 当社副理事エンジニアリング本部副本部長 当社理事エンジニアリング本部副本部長 当社取締役エンジニアリング本部副本部長 当社取締役総合システム事業本部副本部長 当社常務取締役総合システム事業本部長(現在)	(注)3	3
常務取締役	NTT事業本部長	古川 清二	昭和29年3月23日生	平成7年7月 平成14年5月 平成16年4月 平成18年7月 平成19年6月 平成21年6月 平成22年6月	日本電信電話株式会社四国支社設備企画部長 西日本電信電話株式会社愛媛支店総務部担当部長 株式会社NTTネオメイト四国代表取締役社長 当社入社理事西日本本社代表代行兼関西支店長 当社取締役西日本本社代表代行兼関西支店長 当社取締役西日本本社代表兼関西支店長 当社常務取締役NTT事業本部長兼西日本本社代表(現任)	(注)3	3
取締役		西田 征拓	昭和26年4月9日生	平成15年6月 平成18年4月 平成19年6月 平成20年6月 平成22年4月 平成22年6月	昭和電線電纜株式会社総合営業部電機・産業システム部長 昭和電線ケーブルシステム株式会社取締役営業統括部電機産業システム営業部長兼輸出管理室長 昭和電線ホールディングス株式会社執行役員企画本部人事統括部長兼管理本部総務統括部長兼昭和電線ビジネスソリューション株式会社常務取締役 昭和電線ホールディングス株式会社取締役人事総務統括部長兼昭和電線ビジネスソリューション株式会社取締役 昭和電線ホールディングス株式会社取締役人事総務統括部長兼昭和電線ビジネスソリューション株式会社取締役兼株式会社エクシム取締役(現在) 当社取締役(現在)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	NTT事業本部副本部長	平島英男	昭和25年12月6日生	平成3年7月 平成10年6月 平成16年6月 平成18年6月 平成19年6月 平成19年6月 平成20年6月	日本電信電話株式会社移動体通信事業本部首都圏支店担当部長 NTT移動通信網株式会社東京設備サービスセンター所長 株式会社NTTドコモ四国取締役 ドコモ・モバイル株式会社取締役 当社入社理事営業本部副本部長 当社取締役営業本部副本部長 当社取締役NTT事業本部副本部長(現在)	(注)3	3
取締役	監査部長	清水孝造	昭和23年5月27日生	昭和46年4月 平成10年6月 平成15年6月 平成17年6月 平成19年6月 平成20年6月 平成22年6月	当社入社 当社経営管理部担当部長 当社副理事経営企画部長 当社理事経営企画部長 当社取締役経営企画部長 当社取締役監査部長 当社取締役経営企画部及び持株会社設立準備室担当(現在)	(注)3	17
取締役	経理部長	竹内尚	昭和22年9月8日生	昭和45年4月 平成13年8月 平成15年6月 平成17年6月 平成20年6月	当社入社 当社経理部長 当社副理事経理部長 当社理事経理部長 当社取締役経理部長(現在)	(注)3	15

[次へ](#)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		若林 忠	昭和19年2月21日生	昭和41年4月 平成7年6月 平成9年6月 平成11年6月 平成13年6月 平成14年4月 平成15年6月 平成17年6月 平成19年6月 平成20年6月 平成21年3月 平成21年6月 当社入社 当社首都圏NTT設備本部ネットワークシステム部統括部長 当社副理事首都圏NTT設備本部ネットワークシステム部統括部長(交換システム)兼マルチメディア事業部担当部長 当社理事 当社取締役首都圏エンジニアリング本部副本部長兼首都圏エンジニアリング本部ネットワークシステム部長 当社取締役エンジニアリング本部副本部長兼エンジニアリング本部ネットワークシステム部長 当社取締役エンジニアリング本部長兼技術開発センタ所長 当社常務取締役エンジニアリング本部長兼技術開発センタ所長 当社常務取締役安全品質管理本部長兼技術開発センタ所長 東栄電設工業株式会社代表取締役社長 当社顧問 当社監査役(現在)	(注) 5	8
常勤監査役		宇垣 義昭	昭和24年11月23日生	昭和47年4月 平成11年7月 平成13年6月 平成17年6月 平成18年6月 平成22年6月 日本電信電話公社入社 日本電信電話株式会社監査役室長兼第四部門担当部長 株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ常務取締役財務部長 同社取締役常務執行役員財務部長 日比谷総合設備株式会社代表取締役副社長 副社長執行役員 当社監査役(現在)	(注) 7	
監査役		岩淵 正紀	昭和15年4月17日生	昭和56年4月 昭和61年4月 平成2年5月 平成19年6月 東京地裁判事 最高裁判所調査官 弁護士登録 当社監査役(現在)	(注) 6	
計						99

- (注) 1 取締役西田征拓氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 常勤監査役宇垣義昭氏、監査役岩淵正紀氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 監査役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループが行う事業の公共性を認識し、社会に貢献する観点から、コーポレート・ガバナンスの強化・充実が経営の最重要課題の一つと認識しており、株主価値を重視した経営を行っております。そのための手段として情報開示が重要であると認識しており、広報室にIR機能を設置し、決算説明会の開催、当社ホームページのIRページの開設など、公正かつ積極的な情報開示に努めております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

) 経営管理体制及び監査役の状況

当社は、迅速かつ的確な意思決定および業務執行、コーポレート・ガバナンスの強化を目的として、「社外取締役の選任と監査役会等との連携」体制を採用しており、提出日現在において、取締役は11名（うち社外取締役1名）、監査役は3名（うち社外監査役2名）であります。

社外監査役につきましては、取締役と利害関係のない有識者や経営経験者等から選任することにより、経営の健全化の維持・強化を図っております。

) 会社の機関の内容

<取締役会>

原則として月1回開催し、経営の基本方針および業務執行に関する重要事項を決定し、各取締役の執行状況を監視するとともに、毎月の業績の状況などについて執行管理を行っております。また、経営会議を原則月2回開催し、取締役会に付議する事項を含め重要な経営事項を審議するなど合理的な会社運営に努めております。

<監査役会>

法令、定款及び監査役会規定に従い、監査役の監査方針、年間の監査計画などを決定しております。監査内容については、各監査役が監査役会に報告し、情報の共有化及び監査計画進捗確認を行うとともに、協議・承認しております。

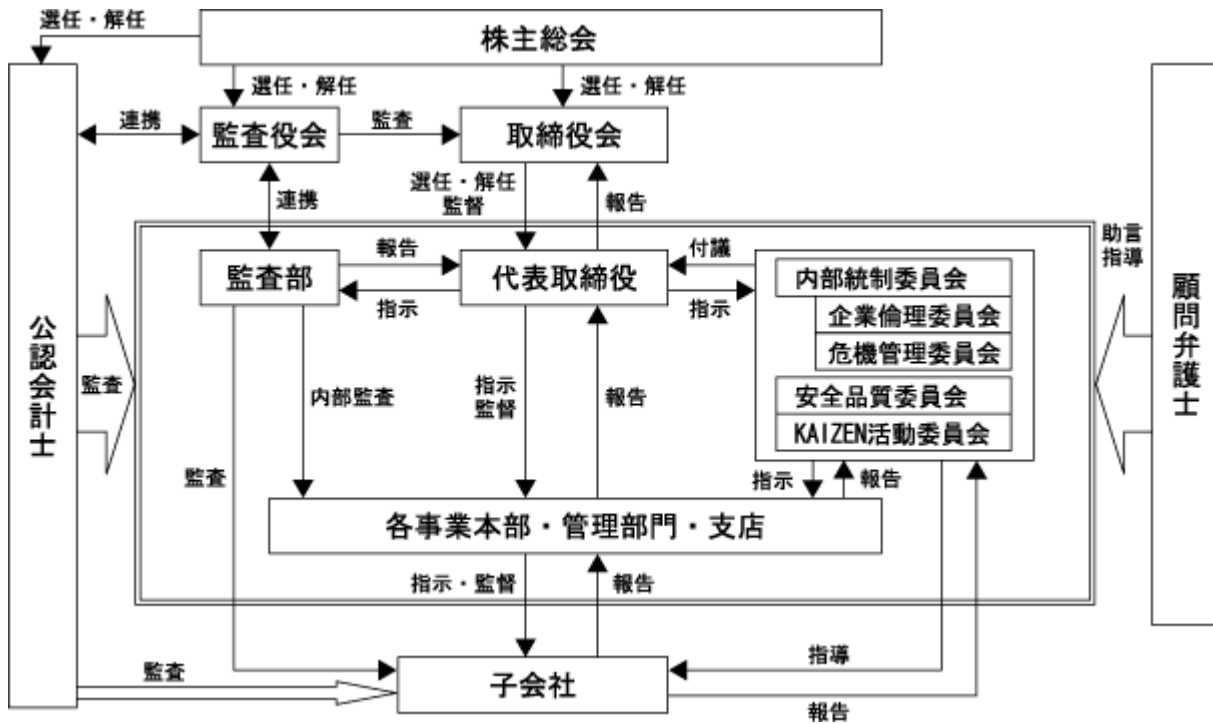
<会計監査人>

当社は会計監査人として、東陽監査法人と監査契約を締結しており、金融商品取引法に基づく会計監査を受けております。監査業務を執行した公認会計士は海老正義氏、南泉充秀氏及び片桐太郎氏であり、東陽監査法人に所属しております。なお、監査業務に関する補助者の構成は、公認会計士3名、会計士補等2名であります。

) 内部統制システムの整備状況

当社は、取締役会において内部統制に関する基本方針、すなわち株式会社の業務の適正を確保するために必要な体制の整備について定めております。

内部統制推進室を設置して、年度の活動計画を策定し統括管理を行っております。また、内部統制委員会の指示・指導の下各事業本部・管理部門・支店で、内部統制の有効かつ効率的な構築・整備・運用を行うことにより、財務諸表の適正性を確保するための体制を整備、継続的に評価し、必要な是正を行うこととしております。



）リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制については、自然災害や人為災害などの異常緊急事態に対応するため、危機管理委員会を設置し、未然防止の見地から、あるいは事故発生時においても影響を最小限に止めるよう体制を構築しております。

また、企業倫理を強力に推進し、企業の社会的責任を守るため「企業行動憲章」を制定するとともに、法令遵守(コンプライアンス)と危機管理の実効性を期するため「法令110番」制度を設置しております。

安全品質管理、顧客情報の管理、知的財産管理の徹底に努めるとともに、社員一人ひとりのコンプライアンス・マインドを向上させるための研修を実施しております。

弁護士については、弁護士事務所と顧問契約を締結し、必要に応じてコーポレートガバナンスに関連する事項を含め法律上の問題について、指導、助言を受けております。

）内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

内部監査については、社長直轄の組織である監査部(3名)が担当しており、支店などの業務監査、会計監査を実施するとともに社長特命による特別監査も必要により行っております。

監査役監査については、常勤監査役が中心となり、取締役会をはじめ、各種会議にも積極的に参加し、取締役の職務執行を十分に監視・監査できる体制としております。

監査役と会計監査人との相互連携については、情報交換を行いお互いのコミュニケーションを図っております。

） 役員の報酬等

イ) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	111	111	-	-	12	14
監査役 (社外監査役を除く。)	12	12	-	-	-	2
社外役員	20	15	-	-	5	4

(注) 当事業年度末現在の人数は、取締役12名、監査役4名であります。上記の人数及び支給額には、平成21年6月26日開催の第64期定時株主総会の終結の時をもって退任した取締役2名、監査役1名を含んでおります。

ロ) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため記載しておりません。

） 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額の決定に関する方針は定めておりませんが、優秀な取締役・監査役を確保できるよう、グループの経営業績、社員給与とのバランス、世間の水準等を考慮して決定することを基本としております。

その決定方法は、株主総会で決定された総額の範囲内で、役職別に各自の業績、経験等を基に個別に決定しております。

社外取締役及び社外監査役との関係

西田征拓氏は、経営に関する経験・見識が豊富で、当社の経営を監督していただくのに適任であり、コーポレート・ガバナンス強化に寄与するものと判断し、社外取締役に選任しております。

岩淵正紀氏は、弁護士としての豊富な経験及び専門的な知識を有しており、当社における監査に活かしていただけるものと判断し、社外監査役に選任しております。

宇垣義昭氏は、経営に関する経験・見識が豊富であり、当社の経営全般に対して客観的な視点での監視と有効な助言をいただけるものと判断し、社外監査役に選任しております。

なお、上記社外取締役及び社外監査役との間に特別な利害関係はありません。

株式の保有状況

）保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 63銘柄

貸借対照表計上額の合計額 1,679百万円

）保有目的が純投資目的以外の目的の上場投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日本電信電話(株)	101,600	400	企業間取引の強化
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	292,397	143	企業間取引の強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	595,000	110	企業間取引の強化
住友電気工業(株)	84,000	96	企業間取引の強化
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	643	91	企業間取引の強化
スリープログループ(株)	600	66	企業間取引の強化
(株)インターネットイニシアティブ	300	62	企業間取引の強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	19,800	61	企業間取引の強化
富士急行(株)	100,000	45	企業間取引の強化
古河電気工業(株)	84,000	40	企業間取引の強化
神戸電鉄(株)	100,000	38	企業間取引の強化

）保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

取締役の定数

当社は取締役の定数を定款に定めております。平成21年6月26日開催の第64期定時株主総会決議により定款を変更し、取締役の定数を18名以内から12名以内といたしました。これは、企業経営における迅速で的確な意思決定を目的としたものであります。

取締役の選解任の決議要件

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

- ）当社は、自己株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。
- ）当社は、取締役が期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、取締役(取締役であった者を含む。)の同法第423条第1項の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。
- ）当社は、監査役が期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、監査役(監査役であった者を含む。)の同法第423条第1項の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。

-) 当社は、会計監査人が期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、会計監査人(会計監査人であった者を含む。)の同法第423条第1項の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。
-) 当社は、株主に対する利益配分の機会を充実させるために、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議

当社は、株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

会計監査の状況

当社は会計監査人として、東陽監査法人与監査契約を締結しており、金融商品取引法に基づく会計監査を受けております。監査業務を執行した公認会計士は海老正義氏、南泉充秀氏及び片桐太郎氏であり、東陽監査法人に所属しております。なお、監査業務に関する補助者の構成は、公認会計士3名、会計士補等2名であります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査証明業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	33		37	
連結子会社				
計	33		37	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は策定しておりませんが、当社の規模及び事業の特性等の観点から監査日程及び監査従事者の構成等の要素を総合的に勘案して検討し、監査役会の同意、代表取締役の承認を得て実施しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)に係る連結財務諸表及び財務諸表については、東陽監査法人及び公認会計士早野勝義氏により監査を受け、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)に係る連結財務諸表及び財務諸表については、東陽監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり異動しております。

前事業年度 東陽監査法人及び公認会計士早野勝義

当事業年度 東陽監査法人

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,314	2,294
受取手形	429	411
完成工事未収入金	10,324	12,900
未成工事支出金	3,615	3 1,859
原材料及び貯蔵品	208	213
繰延税金資産	693	865
その他	1,055	725
貸倒引当金	581	527
流動資産合計	18,060	18,743
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	4,891	4,854
機械、運搬具及び工具器具備品	1,123	797
土地	2 5,555	2 5,306
リース資産	42	105
減価償却累計額	2,894	2,742
有形固定資産合計	8,717	8,320
無形固定資産		
のれん	-	171
リース資産	17	16
ソフトウェア	422	558
電話加入権	46	46
その他	0	0
無形固定資産合計	487	793
投資その他の資産		
投資有価証券	2,130	1,898
破産更生債権等	1	-
繰延税金資産	26	164
その他	1 2,236	1 1,778
貸倒引当金	1,038	819
投資その他の資産合計	3,356	3,021
固定資産合計	12,561	12,135
資産合計	30,622	30,878

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,503	1,048
工事未払金	4,857	4,392
短期借入金	2,560	3,330
1年内返済予定の長期借入金	-	1,000
リース債務	13	34
未払法人税等	83	114
未払消費税等	41	179
未成工事受入金	1,112	583
預り金	79	66
完成工事補償引当金	14	13
工事損失引当金	-	27
賞与引当金	608	590
役員賞与引当金	18	36
その他	800	997
流動負債合計	11,692	12,414
固定負債		
長期借入金	1,000	-
リース債務	46	55
再評価に係る繰延税金負債	2 1,397	2 1,298
退職給付引当金	1,877	1,817
役員退職慰労引当金	119	15
負ののれん	30	10
その他	-	95
固定負債合計	4,470	3,291
負債合計	16,163	15,706
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,800	3,800
資本剰余金	2,305	2,305
利益剰余金	5,812	6,625
自己株式	9	9
株主資本合計	11,909	12,722
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	24	86
土地再評価差額金	2 2,037	2 1,892
評価・換算差額等合計	2,013	1,979
少数株主持分	536	470
純資産合計	14,459	15,172
負債純資産合計	30,622	30,878

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
売上高		
完成工事高	48,195	47,665
売上原価		
完成工事原価	44,820	5 43,310
完成工事総利益	3,375	4,355
販売費及び一般管理費	1 3,598	1 3,675
営業利益又は営業損失()	223	679
営業外収益		
受取利息配当金	69	56
負ののれん償却額	19	20
保険配当金	-	67
受取保険金	66	-
その他	27	29
営業外収益合計	182	173
営業外費用		
支払利息	67	52
持分法による投資損失	33	2
貸倒引当金繰入額	8	-
その他	3	-
営業外費用合計	113	55
経常利益又は経常損失()	154	798
特別利益		
固定資産売却益	2 2	0
投資有価証券売却益	10	4
貸倒引当金戻入額	-	384
その他	0	0
特別利益合計	13	389
特別損失		
固定資産売却損	-	2 5
固定資産除却損	3 16	3 31
減損損失	4 394	4 319
投資有価証券売却損	-	73
貸倒損失	46	36
貸倒引当金繰入額	86	22
外注体制再編費用	811	-
経営統合関連費用	-	106
その他	165	94
特別損失合計	1,521	690
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,662	497
法人税、住民税及び事業税	55	90
過年度法人税等追徴税額	19	-
法人税等調整額	121	424
法人税等合計	46	334
少数株主利益	52	2
当期純利益又は当期純損失()	1,668	829

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,800	3,800
当期末残高	3,800	3,800
資本剰余金		
前期末残高	2,305	2,305
当期末残高	2,305	2,305
利益剰余金		
前期末残高	7,589	5,812
当期変動額		
剰余金の配当	322	161
当期純利益又は当期純損失()	1,668	829
土地再評価差額金の取崩	215	144
当期変動額合計	1,776	812
当期末残高	5,812	6,625
自己株式		
前期末残高	8	9
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	9	9
株主資本合計		
前期末残高	13,686	11,909
当期変動額		
剰余金の配当	322	161
当期純利益又は当期純損失()	1,668	829
自己株式の取得	0	0
土地再評価差額金の取崩	215	144
当期変動額合計	1,777	812
当期末残高	11,909	12,722

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	280	24
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	304	111
当期変動額合計	304	111
当期末残高	24	86
土地再評価差額金		
前期末残高	2,252	2,037
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	215	144
当期変動額合計	215	144
当期末残高	2,037	1,892
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,532	2,013
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	519	33
当期変動額合計	519	33
当期末残高	2,013	1,979
少数株主持分		
前期末残高	713	536
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	177	66
当期変動額合計	177	66
当期末残高	536	470
純資産合計		
前期末残高	16,933	14,459
当期変動額		
剰余金の配当	322	161
当期純利益又は当期純損失（ ）	1,668	829
自己株式の取得	0	0
土地再評価差額金の取崩	215	144
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	696	99
当期変動額合計	2,473	713
当期末残高	14,459	15,172

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,662	497
減価償却費	399	333
のれん償却額	-	17
負ののれん償却額	19	20
貸倒引当金の増減額(は減少)	86	278
賞与引当金の増減額(は減少)	78	17
役員賞与引当金の増減額(は減少)	20	18
退職給付引当金の増減額(は減少)	258	60
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	11	103
受取利息及び受取配当金	69	56
支払利息	67	52
有形固定資産売却損益(は益)	2	5
有形固定資産除却損	16	31
減損損失	394	319
持分法による投資損益(は益)	33	2
投資有価証券評価損益(は益)	43	41
投資有価証券売却損益(は益)	10	68
関係会社株式評価損	16	-
ゴルフ会員権売却損益(は益)	0	4
ゴルフ会員権評価損	27	3
貸倒損失	13	-
売上債権の増減額(は増加)	2,423	2,556
未成工事支出金の増減額(は増加)	1,244	1,763
たな卸資産の増減額(は増加)	129	20
仕入債務の増減額(は減少)	1,303	828
未成工事受入金の増減額(は減少)	48	529
その他の流動資産の増減額(は増加)	143	165
その他の流動負債の増減額(は減少)	17	56
前払年金費用の増減額(は増加)	17	260
破産更生債権等の増減額(は増加)	0	1
未収消費税等の増減額(は増加)	63	24
未払消費税等の増減額(は減少)	2	134
その他	0	92
小計	1,359	536
利息及び配当金の受取額	69	56
利息の支払額	66	53
法人税等の支払額	27	69
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,334	602

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	425	200
有形固定資産の取得による支出	110	64
有形固定資産の売却による収入	7	115
無形固定資産の取得による支出	367	209
のれんの取得による支出	-	153
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	169
出資金の払込による支出	0	-
出資金の回収による収入	0	-
投資有価証券の取得による支出	110	-
投資有価証券の売却による収入	65	226
貸付けによる支出	142	27
貸付金の回収による収入	574	189
投資その他の資産の増減額（ は増加）	52	170
その他	4	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	391	278
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（ は減少）	1,491	760
長期借入金の返済による支出	75	10
自己株式の取得による支出	0	0
リース債務の返済による支出	0	31
配当金の支払額	321	163
少数株主への配当金の支払額	229	49
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,118	504
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	392	179
現金及び現金同等物の期首残高	2,265	1,894
連結子会社と非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	21	-
現金及び現金同等物の期末残高	1,894	2,074

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社4社 東栄電設工業(株) 東電通テクノス(株) (株)東電通エンジニアリング西日本 (株)公共電話サービス (株)東電通エンジニアリング西日本 につきましては、平成20年7月1日に日本電設(株)と東電工事(株)が合併して商号変更いたしました。 また東電通テクノス(株)につきましては、平成21年2月24日に設立され当連結会計年度より連結子会社に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社1社 日本トヨコム(株)</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>(1) 連結子会社4社 東電通アクセス(株) 東電通テクノス(株) (株)東電通エンジニアリング西日本 (株)公共電話サービス 当連結会計年度において、前連結会計年度には連結子会社でありました東栄電設工業(株)は、平成21年4月1日付で当社に吸収合併され解散いたしました。 また、平成21年5月1日付で(株)武田通信の全株式を取得し、社名を東電通アクセス(株)に変更し連結子会社といたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社1社 日本トヨコム(株)</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社1社 日本産業(株)</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 非連結子会社日本トヨコム(株)及び関連会社、(株)トスコム、(株)東亜テレコム、光洋通信(株)はそれぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。 関連会社東電工事(株)は、1に記載の通り日本電設(株)と合併して(株)東電通エンジニアリング西日本となりました。</p> <p>(3) 持分法の適用会社は、決算日が連結決算日と異なっているため、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社1社 日本産業(株)</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 非連結子会社日本トヨコム(株)及び関連会社、(株)トスコム、光洋通信(株)はそれぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。 なお、前連結会計年度まで関連会社でありました(株)東亜テレコムは、保有株式の売却(平成21年12月1日付)により関連会社ではなくなりました。</p> <p>(3) 持分法の適用会社は、決算日が連結決算日と異なっているため、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)												
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの ……移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日公表分企業会計基準第9号)を当連結会計年度より適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。この変更に伴う当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5～50年</td> </tr> <tr> <td>機械・運搬具</td> <td>4～10年</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td></td> </tr> </table> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	建物及び構築物	5～50年	機械・運搬具	4～10年	工具器具・備品		<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>原材料及び貯蔵品 同左</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5～50年</td> </tr> <tr> <td>機械・運搬具</td> <td>2～10年</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td></td> </tr> </table> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>	建物及び構築物	5～50年	機械・運搬具	2～10年	工具器具・備品	
建物及び構築物	5～50年													
機械・運搬具	4～10年													
工具器具・備品														
建物及び構築物	5～50年													
機械・運搬具	2～10年													
工具器具・備品														

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引続き採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成5年6月17日最終改正平成19年3月30日企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成6年1月18日最終改正平成19年3月30日企業会計基準適用指針第16号)を当連結会計年度より適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。</p> <p>(借手側) リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>(貸手側) ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>この結果従来の方法によった場合に比べて、リース投資資産が流動資産に153百万円計上され、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、同額減少しております。</p>	<p>リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。会計基準変更時差異(9,132百万円)については、15年による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務の額の処理については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。なお、これによる営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 連結子会社1社は、役員の退職慰労金の支給に充てるため、規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社は役員退職慰労金に充てるため、規程に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上していましたが、平成21年4月20日開催の取締役会において役員及び監査役に対する役員退職慰労金制度を廃止し、平成21年6月29日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金の打ち切り支給案が承認可決されました。</p> <p>この結果、役員退職慰労引当金を全額取崩し、打ち切り支給額は固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の固定負債の「その他」に含まれる役員退職慰労金の未払額は95百万円であります。</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることのできる工事について、損失見込額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(4) 重要な収益及び費用の 計上基準	<p>完成工事高の計上基準 完成工事高の計上は、工事完成基準を採用しておりますが、長期・大型工事(工期1年以上、請負金額5億円以上、出来高50%以上)については、工事進行基準を適用しております。</p> <p>なお、当連結会計年度において工事進行基準に該当する工事は、ありませんでした。</p> <p>ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 イ．当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事進捗率の見積は原価比例法） ロ．その他の工事 工事完成基準（会計方針の変更） 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、長期大型工事（工期1年以上、請負金額5億円以上、出来高50%以上）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針18号 平成19年12月27日）を当連結会計年度から適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度の完成工事高は1,166百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、23百万円それぞれ増加しております</p> <p>ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価は全面時価評価法によっております。</p>	<p>同左</p>
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれんは、5年間で均等償却しております。</p>	<p>のれん及び負ののれんは、5年間で均等償却しております。</p>
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 その他(株式) 150百万円</p> <p>2 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。 ・再評価の方法……土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める公示価格により算出。 再評価を行った年月日 …平成12年3月31日</p>	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 その他(株式) 148百万円</p> <p>2 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。 ・再評価の方法……土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める公示価格により算出。 再評価を行った年月日 …平成12年3月31日</p> <p>3 未成工事支出金及び工事損失引当金 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は27百万円であります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																																																																
<p>1 販売費および一般管理費の主要な費目および金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料手当及賞与</td><td style="text-align: right;">1,460 百万円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">127 百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">76 百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">141 百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">18 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">235 百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">6 百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">169 百万円</td></tr> </table> <p>研究開発費の総額は226百万円であり、全て一般管理費であります。</p> <p>2 固定資産売却益は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物・構築物</td><td style="text-align: right;">2 百万円</td></tr> </table> <p>3 固定資産除却損は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物・構築物</td><td style="text-align: right;">7 百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び車輛運搬具</td><td style="text-align: right;">4 百万円</td></tr> <tr><td>工具器具・備品</td><td style="text-align: right;">5 百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16 百万円</td></tr> </table> <p>4 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>金額(百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>賃貸</td><td>土地</td><td>神奈川県横浜市</td><td style="text-align: right;">174</td></tr> <tr><td>賃貸</td><td>土地</td><td>福岡県福岡市</td><td style="text-align: right;">136</td></tr> <tr><td>遊休</td><td>土地</td><td>茨城県つくば市</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>遊休</td><td>土地</td><td>千葉県八千代市</td><td style="text-align: right;">80</td></tr> <tr><td>遊休</td><td>土地</td><td>愛媛県伊予郡</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td></td><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">394</td></tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 上記の土地については、資材置き場・支店用地として取得いたしました。が、営業政策上拠点を移行したことにより現在は賃貸資産及び遊休資産としております。 収益性が著しく低下したため、また今後の利用計画も無いため、帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。 (グルーピングの方法) 事業資産については管理会計上の区分で、賃貸資産及び遊休資産においては個別物件単位でグルーピングをしております。 (回収可能価額の算定方法等) 資産グループの回収可能価額のうち正味売却価額は、主として不動産鑑定評価基準により評価しており、使用価値については将来キャッシュ・フローを1.9%で割引いて算定しております。</p>	給料手当及賞与	1,460 百万円	旅費交通費	127 百万円	貸倒引当金繰入額	76 百万円	賞与引当金繰入額	141 百万円	役員賞与引当金繰入額	18 百万円	退職給付費用	235 百万円	役員退職慰労引当金繰入額	6 百万円	減価償却費	169 百万円	建物・構築物	2 百万円	建物・構築物	7 百万円	機械装置及び車輛運搬具	4 百万円	工具器具・備品	5 百万円	計	16 百万円	用途	種類	場所	金額(百万円)	賃貸	土地	神奈川県横浜市	174	賃貸	土地	福岡県福岡市	136	遊休	土地	茨城県つくば市	0	遊休	土地	千葉県八千代市	80	遊休	土地	愛媛県伊予郡	2	計			394	<p>1 販売費および一般管理費の主要な費目および金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料手当及賞与</td><td style="text-align: right;">1,432 百万円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">119 百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">84 百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">130 百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">36 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">268 百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">9 百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">165 百万円</td></tr> </table> <p>研究開発費の総額は224百万円であり、全て一般管理費であります。</p> <p>2 固定資産売却損は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">5 百万円</td></tr> </table> <p>3 固定資産除却損は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物・構築物</td><td style="text-align: right;">23 百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び車輛運搬具</td><td style="text-align: right;">1 百万円</td></tr> <tr><td>工具器具・備品</td><td style="text-align: right;">6 百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31 百万円</td></tr> </table> <p>4 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>金額(百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>事業</td><td>ソフトウェア</td><td>本社</td><td style="text-align: right;">119</td></tr> <tr><td>事業</td><td>機械</td><td>本社</td><td style="text-align: right;">66</td></tr> <tr><td>賃貸</td><td>土地</td><td>神奈川県横浜市</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> <tr><td>遊休</td><td>土地</td><td>茨城県つくば市</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>遊休</td><td>土地</td><td>千葉県八千代市</td><td style="text-align: right;">54</td></tr> <tr><td>遊休</td><td>土地</td><td>東京都立川市</td><td style="text-align: right;">71</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td></td><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">319</td></tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 上記のソフトウェアについては、新会計システムの導入等に伴い使用価値が低下したことにより、機械につきましては、廃棄物処分場再生事業の撤退により遊休資産となったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。 また、土地については、資材置き場・支店用地として取得いたしました。が、営業政策上拠点を移行したことにより現在は賃貸資産及び遊休資産としております。しかし賃貸不動産については、収益性が著しく低下したため使用価値まで減額し、また遊休資産については、今後の利用計画が無いため、帳簿価額を正味売却価額まで減額いたしました。 (グルーピングの方法) 事業資産については管理会計上の区分で、賃貸資産及び遊休資産においては個別物件単位でグルーピングをしております。 (回収可能価額の算定方法等) 資産グループの回収可能価額のうち正味売却価額は、主として不動産鑑定評価基準により評価しており、使用価値については将来キャッシュ・フローを2.1%で割引いて算定しております。</p> <p>5 売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額 27百万円</p>	給料手当及賞与	1,432 百万円	旅費交通費	119 百万円	貸倒引当金繰入額	84 百万円	賞与引当金繰入額	130 百万円	役員賞与引当金繰入額	36 百万円	退職給付費用	268 百万円	役員退職慰労引当金繰入額	9 百万円	減価償却費	165 百万円	土地	5 百万円	建物・構築物	23 百万円	機械装置及び車輛運搬具	1 百万円	工具器具・備品	6 百万円	計	31 百万円	用途	種類	場所	金額(百万円)	事業	ソフトウェア	本社	119	事業	機械	本社	66	賃貸	土地	神奈川県横浜市	6	遊休	土地	茨城県つくば市	0	遊休	土地	千葉県八千代市	54	遊休	土地	東京都立川市	71	計			319
給料手当及賞与	1,460 百万円																																																																																																																
旅費交通費	127 百万円																																																																																																																
貸倒引当金繰入額	76 百万円																																																																																																																
賞与引当金繰入額	141 百万円																																																																																																																
役員賞与引当金繰入額	18 百万円																																																																																																																
退職給付費用	235 百万円																																																																																																																
役員退職慰労引当金繰入額	6 百万円																																																																																																																
減価償却費	169 百万円																																																																																																																
建物・構築物	2 百万円																																																																																																																
建物・構築物	7 百万円																																																																																																																
機械装置及び車輛運搬具	4 百万円																																																																																																																
工具器具・備品	5 百万円																																																																																																																
計	16 百万円																																																																																																																
用途	種類	場所	金額(百万円)																																																																																																														
賃貸	土地	神奈川県横浜市	174																																																																																																														
賃貸	土地	福岡県福岡市	136																																																																																																														
遊休	土地	茨城県つくば市	0																																																																																																														
遊休	土地	千葉県八千代市	80																																																																																																														
遊休	土地	愛媛県伊予郡	2																																																																																																														
計			394																																																																																																														
給料手当及賞与	1,432 百万円																																																																																																																
旅費交通費	119 百万円																																																																																																																
貸倒引当金繰入額	84 百万円																																																																																																																
賞与引当金繰入額	130 百万円																																																																																																																
役員賞与引当金繰入額	36 百万円																																																																																																																
退職給付費用	268 百万円																																																																																																																
役員退職慰労引当金繰入額	9 百万円																																																																																																																
減価償却費	165 百万円																																																																																																																
土地	5 百万円																																																																																																																
建物・構築物	23 百万円																																																																																																																
機械装置及び車輛運搬具	1 百万円																																																																																																																
工具器具・備品	6 百万円																																																																																																																
計	31 百万円																																																																																																																
用途	種類	場所	金額(百万円)																																																																																																														
事業	ソフトウェア	本社	119																																																																																																														
事業	機械	本社	66																																																																																																														
賃貸	土地	神奈川県横浜市	6																																																																																																														
遊休	土地	茨城県つくば市	0																																																																																																														
遊休	土地	千葉県八千代市	54																																																																																																														
遊休	土地	東京都立川市	71																																																																																																														
計			319																																																																																																														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	40,353,080			40,353,080

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	27,546	4,008		31,554

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,008株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	322	8	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	161	4	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	40,353,080			40,353,080

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	31,554	1,046		32,600

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,046株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年 6月26日 定時株主総会	普通株式	161	4	平成21年 3月31日	平成21年 6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	241	6	平成22年 3月31日	平成22年 6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	2,314百万円	現金及び預金勘定	2,294百万円
預入期間が3ヵ月を超える 定期預金	420百万円	預入期間が3ヵ月を超える 定期預金	220百万円
現金及び現金同等物	1,894百万円	現金及び現金同等物	2,074百万円

[次へ](#)

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)			
リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額				リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計 額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械及び 装置	1,392	840	552	機械及び 装置	787	428	358
車輛運搬具	21	20	1	車輛運搬具	5	1	3
工具器具 ・備品	307	221	86	工具器具 ・備品	243	193	50
ソフト ウェア	125	87	38	ソフト ウェア	94	74	20
合計	1,848	1,170	678	合計	1,131	698	433
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 252百万円				1年以内 186百万円			
1年超 435百万円				1年超 257百万円			
合計 688百万円				合計 443百万円			
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相 当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相 当額			
支払リース料 339百万円				支払リース料 307百万円			
減価償却費相当額 295百万円				減価償却費相当額 255百万円			
支払利息相当額 24百万円				支払利息相当額 13百万円			
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零 とする 定額法によっております。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の 差額を利息相当額とし、各期への配分方法につ いては、利息法によっております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			
1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引				1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引			
(1) リース資産の内容				(1) リース資産の内容			
有形固定資産				有形固定資産			
主として、機械及び装置、工具器具・備品であり ます。				同左			
無形固定資産				無形固定資産			
ソフトウェアであります。				同左			
(2) リース資産の減価償却の方法				(2) リース資産の減価償却の方法			
リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐 用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっ ております。				リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐 用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっ ております。			

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)			
(貸主側)		(貸主側)			
(1) リース投資資産の内訳		(1) リース投資資産の内訳			
リース料債権部分	186百万円	リース料債権部分	388百万円		
見積残存価額部分		見積残存価額部分			
受取利息相当額	33百万円	受取利息相当額	88百万円		
リース投資資産	153百万円	リース投資資産	300百万円		
(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額		(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額			
(単位：百万円)		(単位：百万円)			
	リース債権	リース投資資産			
1年以内		19	1年以内		37
1年超 2年以内		19	1年超 2年以内		37
2年超 3年以内		19	2年超 3年以内		37
3年超 4年以内		19	3年超 4年以内		37
4年超 5年以内		19	4年超 5年以内		37
5年超		58	5年超		112

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に通信建設業を行うための事業計画に照らして、必要な資金及び短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である工事未払金等は、一年以内の支払期日であります。

借入金は、主に事業活動に必要な資金の調達を目的としたものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権について、各事業部門が主要な取引先の状況を定期的に調査し、取引先相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

各部署からの報告に基づき経理部門が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性を財務分析することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,294	2,294	
(2) 完成工事未収入金	12,900	12,900	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	1,549	1,549	
資産計	16,744	16,744	
(1) 工事未払金	4,392	4,392	
(2) 短期借入金	3,330	3,330	
負債計	7,722	7,722	

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 完成工事未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

負債

(1) 工事未払金及び(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	349

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3)満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,294			
受取手形	411			
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				200
合計	2,705			200

(注4)長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額について

は、連結附属明細表「借入金等明細表」を参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

(単位:百万円)

区分	取得原価	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	390	545	154
小計	390	545	154
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	906	689	216
その他	10	4	5
小計	916	694	221
合計	1,306	1,239	66

(注) 前連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について43百万円減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
65	10	

3 時価評価されていない有価証券(平成21年3月31日)

(単位:百万円)

内容	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	390
非上場債券	500
合計	890

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額(平成21年3月31日)

(単位:百万円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
その他有価証券				
債券				
社債				
その他				500
その他				
合計				500

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 その他有価証券(平成22年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	230	151	79
その他	6	4	2
小計	236	155	81
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	1,154	2,003	848
その他	157	200	42
小計	1,311	2,203	891
合計	1,549	2,359	809

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額349百万円)については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位:百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他	226	4	73
合計	226	4	73

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利関連における金利スワップ取引であります。</p> <p>2 取引に対する取組方針 金利関連における金利スワップ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>3 取引の利用目的 金利関連における金利スワップ取引は、借入金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たすデリバティブ取引に対し、特例処理を適用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ会計の対象となるデリバティブ取引は、すべて金利スワップの特例処理の適用要件を満たしているため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。</p> <p>4 取引に係るリスクの内容 金利関連における金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。 デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>5 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当事項はありません。(ヘッジ会計の金利スワップの特例処理が適用されているデリバティブ取引は、開示の対象から除いております。)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けておりますが、連結子会社においては退職一時金制度のみ採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

(平成21年3月31日現在)

退職給付債務	10,476百万円
年金資産	4,384百万円
未積立退職給付債務(+)	6,091百万円
会計基準変更時差異の未処理額	3,652百万円
未認識数理計算上の差異	1,432百万円
未認識過去勤務債務	176百万円
連結貸借対照表計上額(+ + +)	1,182百万円
前払年金費用	694百万円
退職給付引当金(-)	1,877百万円

(注) 1 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

勤務費用	288百万円
利息費用	271百万円
期待運用収益	148百万円
会計基準変更時差異の費用処理額	608百万円
数理計算上の差異の費用処理額	57百万円
過去勤務債務の費用処理額	44百万円
退職給付費用(+ + + + +)	919百万円

(注) 1 適格退職年金に対する従業員拠出額を控除しております。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	勤務期間を基準とする方法
割引率	2.0%
期待運用収益率	2.5%
過去勤務債務の額の処理年数	
(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により、 按分した額を費用処理することとしております。)	10年
数理計算上の差異の処理年数	10年
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生 の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	
会計基準変更時差異の処理年数	15年

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けておりますが、連結子会社においては退職一時金制度のみ採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

(平成22年3月31日現在)

退職給付債務	9,570百万円
年金資産	4,675百万円
未積立退職給付債務(+)	4,894百万円
会計基準変更時差異の未処理額	3,033百万円
未認識数理計算上の差異	610百万円
未認識過去勤務債務	132百万円
連結貸借対照表計上額(+ + +)	1,382百万円
前払年金費用	434百万円
退職給付引当金(-)	1,817百万円

(注) 1 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

勤務費用	299百万円
利息費用	207百万円
期待運用収益	87百万円
会計基準変更時差異の費用処理額	606百万円
数理計算上の差異の費用処理額	123百万円
過去勤務債務の費用処理額	44百万円
退職給付費用(+ + + + +)	1,104百万円

(注) 1 適格退職年金に対する従業員拠出額を控除しております。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	勤務期間を基準とする方法
割引率	2.0%
期待運用収益率	2.0%
過去勤務債務の額の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により、 按分した額を費用処理することとしております。)	10年
数理計算上の差異の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発 生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	10年
会計基準変更時差異の処理年数	15年

[次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 百万円	繰延税金資産 百万円
貸倒引当金 633	繰越欠損金 338
賞与引当金 228	貸倒引当金 515
退職給付引当金 437	賞与引当金 228
投資有価証券評価損 516	退職給付引当金 528
その他 430	減損損失 249
繰延税金資産小計 2,246	投資有価証券評価損 268
評価性引当金 1,102	その他 195
繰延税金資産合計 1,144	繰延税金資産小計 2,324
	評価性引当金 873
	繰延税金資産合計 1,451
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産圧縮積立金 424	固定資産圧縮積立金 422
土地再評価差額金 1,397	土地再評価差額金 1,298
繰延税金負債合計 1,821	繰延税金負債合計 1,720
繰延税金負債の純額 677	繰延税金負債の純額 269
(注) 当連結会計年度における繰延税金負債の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	(注) 当連結会計年度における繰延税金負債の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産...繰延税金資産 693百万円	流動資産...繰延税金資産 865百万円
固定資産...繰延税金資産 26百万円	固定資産...繰延税金資産 164百万円
固定負債...再評価に係る繰延税金負債 1,397百万円	固定負債...再評価に係る繰延税金負債 1,298百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.5%	法定実効税率 40.5%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.8	交際費等永久に損金に算入されない項目 3.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 8.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.9
住民税均等割等 2.8	住民税均等割等 6.3
評価性引当金 27.7	評価性引当金 55.7
その他 6.4	合併による影響額 59.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率 2.9%	その他 0.0
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 67.2%

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

[前△](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「情報通信設備・電気設備工事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「情報通信設備・電気設備工事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

在外連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

在外連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

子会社の合併

(結合当事者の名称及びその事業の内容)

日本電設株式会社(吸収合併承継会社)...情報通信設備・電気設備工事
東電工事株式会社(吸収合併消滅会社)...情報通信設備・電気設備工事

(企業結合の目的)

当社連結子会社の日本電設株式会社と、関連会社である東電工事株式会社は、経営の効率化を行うとともに新技術や新分野へ積極的に取組み、事業拡大を図ることを目的として合併しました。

(企業結合日)

平成20年7月26日

(企業結合の法的形式)

- ・ 合併比率 1 : 1
- ・ 存続会社を日本電設株式会社とする吸収合併
- ・ 新資本金80百万円(日本電設株式会社70百万円、東電工事株式会社10百万円)

(結合後企業の名称)

株式会社東電通エンジニアリング西日本

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

．パーチェス法適用関係

株式取得

当社は、株式会社武田通信の全株式を取得し、連結子会社といたしました。

なお、同社は東電通アクセス株式会社に商号変更しております。

1．企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称 株式会社武田通信

(2) 被取得企業の事業内容 情報通信設備の工事施工

(3) 企業結合を行った理由 株式会社武田通信は、情報通信設備工事の施工事業を展開しており、同社の株式を取得し同社の経営基盤を強化することにより、当社グループの生産性向上と安定的な施工体制の構築を図るものであります。

(4) 企業結合日 平成21年 5月 1日

(5) 企業結合の法的形式 株式取得

(6) 取得した議決権比率 100%

2．連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

自平成21年 4月 1日 至平成21年 6月30日

3．被取得企業の取得原価 197百万円

4．発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) のれん金額 34百万円

(2) 発生原因 企業結合時の時価純資産が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして償却しております。

(3) 償却方法及び償却期間 5年間で均等償却

事業譲受

当社連結子会社である東電通テクノス株式会社は、平成21年11月13日開催の取締役会で決議し、株式会社東亜テレコムの子会社のうちNTT通信設備建設に関わる事業を、平成21年12月1日をもって譲受けました。

(1) 事業譲受の目的

東電通テクノス株式会社は、NTT通信設備建設・電機設備工事を中心として事業活動を展開しております。相模原地域を中心として展開している株式会社東亜テレコムの子会社の同種事業を譲受けることにより、業務の共通化と効率化を図り経営基盤の安定を図るものであります。

(2) 譲受事業の内容

株式会社東亜テレコムが営むNTT通信設備工事に関する事業

(3) 譲受会社の概要

名称	株式会社東亜テレコム
所在地	東京都板橋区成増1丁目
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 深沢雅昭
事業内容	情報通信設備工事の施工
設立年月日	平成11年11月16日
資本金	20百万円
株主構成	深沢雅昭 75% 株式会社東電通 25%

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

のれんの金額 153百万円

発生原因

東電通テクノス株式会社が、NTT通信設備に係わる事業を展開する相模原地域における建設業務の効率化によって期待される超過収益力であります。

償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(5) 譲受け価額

153百万円

(6) 譲受の日程

平成21年11月13日 株式会社東亜テレコム取締役会による事業譲受契約締結の決議

平成21年11月13日 事業譲受契約締結

平成21年12月1日 事業譲受

・ 共通支配下の取引等の注記

子会社との合併

当社は、100%出資子会社の東栄電設工業株式会社を吸収合併いたしました。

なお、同社は平成21年4月1日付で解散しております。

1．合併の目的

東栄電設工業株式会社は、東電通の100%出資子会社として昭和38年7月設立以降、当社が受注した電気通信設備工事の施工並びに施工管理を主たる業務として事業展開を図って参りましたが、近年の工事量の減少に加え、受注単価の値下がり等、今後更に厳しい経営環境が想定されます。

このことから、今般、グループ内における経営資源の集中による効率的な組織運営を図るため、平成21年4月1日を効力発生日として同社を吸収合併いたしました。

2．合併方式

当社を存続会社とする吸収合併方式とし、東栄電設工業株式会社は解散いたします。

3．実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	345.29円	364.62円
1株当たり当期純利益又は当期純損失()	41.39円	20.57円
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失()(百万円)	1,668	829
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(百万円)	1,668	829
普通株式の期中平均株式数(千株)	40,323	40,321

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(株式取得による会社の獲得)

平成21年4月20日開催の取締役会において、平成21年5月1日に株式会社武田通信の株式の全株を取得し、連結子会社とすることを決議致しました。

1 株式の取得理由

当社は、情報通信設備・電気設備工事を中心として事業活動を展開してまいりました。

今回全株式を取得いたします株式会社武田通信は、情報通信設備工事の施工事業を展開しており、同社の株式を取得し同社の経営基盤を強化することにより、当社グループの生産性向上と安定的な施工体制の構築を図るものであります。

2 異動する子会社の概要

- (1) 商号 : 株式会社武田通信
- (2) 代表者 : 武田雅彦
- (3) 所在地 : 千葉県香取市昭和町イ176番地
- (4) 設立 : 昭和35年4月
- (5) 主な事業の内容 : 情報通信設備工事の施工
- (6) 決算期 : 9月末日
- (7) 従業員数 : 64名
- (8) 主な事業所 : 本社
- (9) 資本金 : 20百万円
- (10) 発行済株式総数 : 400株

3 最近事業年度における業績の動向

	平成19年9月期	平成20年9月期
売上高	1,798百万円	1,806百万円
経常利益又は経常損失()	5 "	22 "
当期純利益又は当期純損失()	5 "	22 "
総資産	400 "	384 "
純資産	266 "	244 "

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(大明株式会社及び株式会社コミュニチュアとの経営統合について)

当社は、平成22年6月29日開催の第65期定時株主総会において、平成22年10月1日を効力発生日として大明株式会社と株式会社コミュニチュアと共同して株式移転を行うことにより共同持株会社を設立し、その完全子会社になることについて承認されました。

1. 本経営統合の目的

経営統合により3社の経営資源を最大限活用し企業価値の最大化を図るとともに、各事業での競争力の強化・効率化を推進し統合効果を実現することです。

2. 株式移転の方法及び内容

当社は、大明株式会社と株式会社コミュニチュアと共同して株式移転を行い、3社の発行済株式の全てを新たに設立する共同持株会社に移転させて、共同持株会社の子会社になる予定です。また、当社、大明株式会社及び株式会社コミュニチュアの株主に対し、共同持株会社の株式を割り当てる予定です。ただし、今後の手続きを進める中で、3社協議の上、日程等を変更する場合があります。

3. 株式移転の時期

株式移転の効力発生日及び共同持株会社設立日は、平成22年10月1日を予定しております。

4. その他重要な事項

(株式移転比率)

大明株式会社の普通株式1株に対して共同持株会社の普通株式1株、株式会社コミュニチュアの普通株式1株に対して共同持株会社の普通株式0.77株を、当社の普通株式1株に対して共同持株会社の普通株式0.24株をそれぞれ交付いたします。

(株式移転により新たに設立する会社の概要)

商号 株式会社ミライト・ホールディングス

事業内容 電気通信工事、電気工事、土木工事、建築工事及びこれらに関連する事業を行う子会社及びグループ会社の経営管理並びにこれらに附随する業務

本店所在地 東京都江東区

資本金 70億円

(当該株式移転に伴う会計処理の概要)

本株式移転は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)における「取得」に該当するため、パーチェス法を適用することとなり、会計上の被取得会社の資産及び負債は、共同持株会社の連結財務諸表上において時価で計上されることが見込まれます。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,560	3,330	0.95	
1年以内に返済予定の長期借入金		1,000	1.40	
1年以内に返済予定のリース債務	13	34		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	1,000			
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	46	55		平成26.1.4
合計	3,620	4,419		

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、リース債務については平均利率を記載しておりません。

3 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	35	14	6	

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高(百万円)	9,538	10,455	9,476	18,375
税金等調整前四半期 純利益又は純損失 ()(百万円)	237	89	266	82
四半期純利益又は 純損失()(百万円)	421	54	135	327
1株当たり四半期 純利益又は純損失 ()(円)	10.44	1.35	3.36	8.12

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,530	1,176
受取手形	429	411
完成工事未収入金	10,274	12,833
未成工事支出金	3,582	4 1,760
原材料及び貯蔵品	170	40
前払費用	98	137
繰延税金資産	695	851
関係会社短期貸付金	102	295
未収入金	2 708	2 710
その他	65	18
貸倒引当金	586	554
流動資産合計	17,071	17,682
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,641	4,596
減価償却累計額	1,776	1,856
建物(純額)	2,864	2,740
構築物	229	183
減価償却累計額	198	148
構築物(純額)	31	35
機械及び装置	328	212
減価償却累計額	215	179
機械及び装置(純額)	113	32
車両運搬具	67	30
減価償却累計額	65	29
車両運搬具(純額)	2	0
工具器具	362	194
減価償却累計額	349	189
工具器具(純額)	13	5
備品	343	239
減価償却累計額	255	163
備品(純額)	87	76
土地	1 5,618	1 5,369
リース資産	42	94
減価償却累計額	2	32
リース資産(純額)	39	61
有形固定資産計	8,770	8,321

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	419	556
リース資産	17	16
電話加入権	44	44
その他	0	0
無形固定資産計	480	617
投資その他の資産		
投資有価証券	1,571	1,685
関係会社株式	583	1,075
出資金	2	1
長期貸付金	140	141
従業員に対する長期貸付金	1	0
関係会社長期貸付金	255	48
長期未収入金	436	438
関係会社長期未収入金	173	7
差入保証金	160	168
前払年金費用	694	434
繰延税金資産	29	162
その他	344	327
貸倒引当金	999	798
投資その他の資産合計	3,390	3,693
固定資産合計	12,641	12,631
資産合計	29,712	30,313
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,494	1,048
工事未払金	3 5,153	3 5,138
短期借入金	2,560	3,330
1年内返済予定の長期借入金	-	1,000
リース債務	13	31
未払金	516	690
未払費用	126	107
未払法人税等	69	62
未払消費税等	35	143
未成工事受入金	1,107	580
預り金	76	60
完成工事補償引当金	9	8
工事損失引当金	-	4 27
賞与引当金	564	526
役員賞与引当金	-	26

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
その他	-	7
流動負債合計	11,728	12,788
固定負債		
長期借入金	1,000	-
リース債務	46	50
再評価に係る繰延税金負債	1,397	1,298
退職給付引当金	1,776	1,738
役員退職慰労引当金	104	-
その他	-	95
固定負債合計	4,324	3,182
負債合計	16,052	15,971
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,800	3,800
資本剰余金		
資本準備金	2,305	2,305
資本剰余金合計	2,305	2,305
利益剰余金		
利益準備金	740	740
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	624	620
別途積立金	5,170	3,770
繰越利益剰余金	985	1,111
利益剰余金合計	5,549	6,242
自己株式	9	9
株主資本合計	11,646	12,339
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	23	110
土地再評価差額金	2,037	1,892
評価・換算差額等合計	2,013	2,003
純資産合計	13,660	14,342
負債純資産合計	29,712	30,313

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
完成工事高	1 47,582	1 47,076
完成工事原価	2 44,441	2, 7 43,487
完成工事総利益	3,140	3,588
販売費及び一般管理費		
役員報酬	108	139
従業員給料手当	1,287	1,217
役員賞与引当金繰入額	-	26
役員退職慰労引当金繰入額	4	8
賞与引当金繰入額	123	111
退職給付費用	224	258
法定福利費	194	171
福利厚生費	25	18
修繕維持費	5	3
事務用品費	73	73
通信交通費	153	145
動力用水光熱費	17	10
調査研究費	7	71
広告宣伝費	37	31
貸倒引当金繰入額	76	105
交際費	27	17
寄付金	6	5
地代家賃	37	35
減価償却費	166	161
租税公課	142	146
保険料	30	28
諸会費	55	49
技術研究費	3 226	3 224
雑費	146	134
販売費及び一般管理費合計	3,178	3,194
営業利益又は営業損失()	38	393
営業外収益		
受取利息	14	8
受取配当金	331	107
受取保険金	66	-
保険配当金	-	67
その他	19	11
営業外収益合計	431	195

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	56	52
貸倒引当金繰入額	8	-
その他	0	-
営業外費用合計	65	52
経常利益	328	536
特別利益		
固定資産売却益	4 2	4 -
投資有価証券売却益	10	4
貸倒引当金戻入額	-	390
その他	0	0
特別利益合計	13	395
特別損失		
固定資産売却損	-	5
固定資産除却損	5 16	5 31
減損損失	6 394	6 319
関係会社株式評価損	562	-
貸倒引当金繰入額	38	6
貸倒損失	46	36
外注体制再編費用	739	-
経営統合関連費用	-	106
その他	143	90
特別損失合計	1,940	596
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	1,599	336
法人税、住民税及び事業税	42	30
過年度法人税等追徴税額	19	-
法人税等調整額	119	403
法人税等合計	57	373
当期純利益又は当期純損失()	1,541	709

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		5,607	12.6	5,542	12.6
労務費		473	1.1	438	1.0
外注費		28,788	64.8	28,570	65.7
経費 (うち人件費)	1	9,571 (5,929)	21.5 (13.3)	8,936 (5,767)	20.5 (13.3)
計		44,441	100.0	43,487	100.0

(注) 1 製造原価に算入した引当金繰入額は次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
工事損失引当金繰入額		27百万円

2 原価計算の方法は、個別原価計算により各工事ごとに原価を材料費、労務費、外注費、経費の諸要素に分類し集計しています。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,800	3,800
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,800	3,800
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,305	2,305
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,305	2,305
資本剰余金合計		
前期末残高	2,305	2,305
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,305	2,305
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	740	740
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	740	740
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	627	624
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	3	3
当期変動額合計	3	3
当期末残高	624	620
別途積立金		
前期末残高	6,670	5,170
当期変動額		
別途積立金の取崩	1,500	1,400
当期変動額合計	1,500	1,400
当期末残高	5,170	3,770
繰越利益剰余金		
前期末残高	839	985
当期変動額		
別途積立金の取崩	1,500	1,400
剰余金の配当	322	161
当期純利益又は当期純損失()	1,541	709
固定資産圧縮積立金の取崩	3	3
土地再評価差額金の取崩	215	144
当期変動額合計	146	2,096
当期末残高	985	1,111

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	7,199	5,549
当期変動額		
剰余金の配当	322	161
当期純利益又は当期純損失()	1,541	709
土地再評価差額金の取崩	215	144
当期変動額合計	1,649	693
当期末残高	5,549	6,242
自己株式		
前期末残高	8	9
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	9	9
株主資本合計		
前期末残高	13,296	11,646
当期変動額		
剰余金の配当	322	161
当期純利益又は当期純損失()	1,541	709
自己株式の取得	0	0
土地再評価差額金の取崩	215	144
当期変動額合計	1,650	692
当期末残高	11,646	12,339
評価・換算差額等		
 その他有価証券評価差額金		
前期末残高	283	23
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	307	134
当期変動額合計	307	134
当期末残高	23	110
 土地再評価差額金		
前期末残高	2,252	2,037
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	215	144
当期変動額合計	215	144
当期末残高	2,037	1,892
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,535	2,013
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	522	10
当期変動額合計	522	10
当期末残高	2,013	2,003

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	15,832	13,660
当期変動額		
剰余金の配当	322	161
当期純利益又は当期純損失()	1,541	709
自己株式の取得	0	0
土地再評価差額金の取崩	215	144
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	522	10
当期変動額合計	2,172	682
当期末残高	13,660	14,342

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 未成工事支出金 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(2) 材料貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)を当事業年度より適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。この変更に伴う当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>(2) 材料貯蔵品 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備は除く)については、定額法を採用しております。 建物 6～50年 機械及び装置 6～10年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備は除く)については、定額法を採用しております。 建物 5～50年 機械及び装置 2～10年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(3) リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引続き採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 「リース取引に関する会計基準」 (企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」 (企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当事業年度より適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。</p> <p>リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(3) リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当期の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 完成工事補償引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>(3) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(9,100百万円)については、15年による定額法により按分した額を費用処理しております。過去勤務債務の額の処理については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理しております。数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」「(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。なお、これによる営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報) 当社は役員退職慰労金に充てるため、規程に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、平成21年4月20日開催の取締役会において役員及び監査役に対する役員退職慰労金制度を廃止し、平成21年6月29日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金の打ち切り支給案が承認可決されました。 この結果、役員退職慰労引当金を全額取崩し、打ち切り支給額は固定負債の「その他」に含めて表示しております。 なお、当事業年度の固定負債の「その他」に含まれる役員退職慰労金の未払額は95百万円であります。</p>

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
		(7) 工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることのできる工事について、損失見込額を計上しております。
5 収益及び費用の計上基準	<p>完成工事高の計上基準 完成工事高の計上は、工事完成基準を採用しておりますが、長期・大型工事(工期1年以上、請負金額5億円以上、出来高50%以上)については、工事進行基準を適用しております。</p> <p>なお、当期において工事進行基準に該当する工事はありませんでした。</p>	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 イ．当事業年度末までの進捗部分について成果の現実性が認められる工事 工事進行基準（工事進捗率の見積りは原価比例法） ロ．その他の工事 工事完成基準 (会計方針の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、長期大型工事（工期1年以上、請負金額5億円以上、出来高50%以上）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針18号 平成19年12月27日）を当事業年度から適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の現実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、従来の方によった場合と比べ、当事業年度の完成工事高は1,105百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、18百万円それぞれ増加しております。</p>
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>1 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>・再評価の方法 ……土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第一号に定める公示価格により算出。</p> <p>・再評価を行った年月日 ……平成12年3月31日</p>	<p>1 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>・再評価の方法 ……土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第一号に定める公示価格により算出。</p> <p>・再評価を行った年月日 ……平成12年3月31日</p>
<p>2 関係会社に係る未収入金 495百万円</p>	<p>2 関係会社に係る未収入金 603百万円</p>
<p>3 関係会社に係る工事未払金 1,784百万円</p>	<p>3 関係会社に係る工事未払金 2,191百万円</p>
	<p>4 未成工事支出金及び工事損失引当金 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は27百万円であります。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																																						
<p>1 完成工事高には、機器売上高277百万円が含まれております。</p> <p>2 完成工事原価中の関係会社に対する外注費は16,398百万円であります。</p> <p>3 研究開発費の総額は226百万円であり、全て一般管理費であります。</p> <p>4 固定資産売却益は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産除却損は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具、備品</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> </table> <p>6 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸</td> <td>土地</td> <td>神奈川県横浜市</td> <td style="text-align: right;">174</td> </tr> <tr> <td>賃貸</td> <td>土地</td> <td>福岡県福岡市</td> <td style="text-align: right;">136</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>茨城県つくば市</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>千葉県八千代市</td> <td style="text-align: right;">80</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>愛媛県伊予郡</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">394</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 上記の土地については、資材置き場・支店用地として取得いたしました。が、営業政策上拠点を移行したことにより現在は賃貸資産及び遊休資産としております。 収益性が著しく低下したため、また今後の利用計画も無いため、帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。</p> <p>(グルーピングの方法) 事業資産については管理会計上の区分で、賃貸資産及び遊休資産においては個別物件単位でグルーピングをしております。 (回収可能価額の算定方法等) 資産グループの回収可能価額のうち正味売却価額は、主として不動産鑑定評価基準により評価しており、使用価値については将来キャッシュ・フローを1.9%で割引いて算定しております。</p>	建物	2百万円	建物	6百万円	構築物	1百万円	機械及び装置	3百万円	車輛運搬具	0百万円	工具器具、備品	5百万円	計	16百万円	用途	種類	場所	金額(百万円)	賃貸	土地	神奈川県横浜市	174	賃貸	土地	福岡県福岡市	136	遊休	土地	茨城県つくば市	0	遊休	土地	千葉県八千代市	80	遊休	土地	愛媛県伊予郡	2	計			394	<p>1 完成工事高には、機器売上高129百万円が含まれております。</p> <p>2 完成工事原価中の関係会社に対する外注費は17,113百万円であります。</p> <p>3 研究開発費の総額は224百万円であり、全て一般管理費であります。</p> <p>4</p> <p>5 固定資産除却損は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具、備品</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> </table> <p>6 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業</td> <td>ソフトウェア</td> <td>本社</td> <td style="text-align: right;">119</td> </tr> <tr> <td>事業</td> <td>機械</td> <td>本社</td> <td style="text-align: right;">66</td> </tr> <tr> <td>賃貸</td> <td>土地</td> <td>神奈川県横浜市</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>茨城県つくば市</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>千葉県八千代市</td> <td style="text-align: right;">54</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>東京都立川市</td> <td style="text-align: right;">71</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">319</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 上記のソフトウェアについては、新会計システムの導入等に伴い使用価値が低下したことにより、機械につきましては、廃棄物処分場再生事業の撤退により遊休資産となったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。 また、土地については、資材置き場・支店用地として取得いたしました。が、営業政策上拠点を移行したことにより現在は賃貸資産及び遊休資産としております。しかし賃貸不動産については、収益性が著しく低下したため使用価値まで減額し、また遊休資産については、今後の利用計画が無いため、帳簿価額を正味売却価額まで減額いたしました。</p> <p>(グルーピングの方法) 同左</p> <p>(回収可能価額の算定方法等) 資産グループの回収可能価額のうち、土地の正味売却価額は、主として不動産鑑定評価基準により評価しており、使用価値については将来キャッシュ・フローを2.1%で割引いて算定しております。</p> <p>7 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額 27百万円</p>	建物	20百万円	構築物	2百万円	機械及び装置	1百万円	車輛運搬具	0百万円	工具器具、備品	6百万円	計	31百万円	用途	種類	場所	金額(百万円)	事業	ソフトウェア	本社	119	事業	機械	本社	66	賃貸	土地	神奈川県横浜市	6	遊休	土地	茨城県つくば市	0	遊休	土地	千葉県八千代市	54	遊休	土地	東京都立川市	71	計			319
建物	2百万円																																																																																						
建物	6百万円																																																																																						
構築物	1百万円																																																																																						
機械及び装置	3百万円																																																																																						
車輛運搬具	0百万円																																																																																						
工具器具、備品	5百万円																																																																																						
計	16百万円																																																																																						
用途	種類	場所	金額(百万円)																																																																																				
賃貸	土地	神奈川県横浜市	174																																																																																				
賃貸	土地	福岡県福岡市	136																																																																																				
遊休	土地	茨城県つくば市	0																																																																																				
遊休	土地	千葉県八千代市	80																																																																																				
遊休	土地	愛媛県伊予郡	2																																																																																				
計			394																																																																																				
建物	20百万円																																																																																						
構築物	2百万円																																																																																						
機械及び装置	1百万円																																																																																						
車輛運搬具	0百万円																																																																																						
工具器具、備品	6百万円																																																																																						
計	31百万円																																																																																						
用途	種類	場所	金額(百万円)																																																																																				
事業	ソフトウェア	本社	119																																																																																				
事業	機械	本社	66																																																																																				
賃貸	土地	神奈川県横浜市	6																																																																																				
遊休	土地	茨城県つくば市	0																																																																																				
遊休	土地	千葉県八千代市	54																																																																																				
遊休	土地	東京都立川市	71																																																																																				
計			319																																																																																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	27,546	4,008		31,554

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,008株

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	31,554	1,046		32,600

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,046株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)				当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)			
リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引				リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引			
1 リース資産の内容				1 リース資産の内容			
有形固定資産				有形固定資産			
主として、機械及び装置、工具器具・備品等であり ます。				同左			
無形固定資産				無形固定資産			
ソフトウェアであります。				同左			
2 リース資産の減価償却の方法				2 リース資産の減価償却の方法			
リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用 年数とし、残存価額をゼロとする定額法によってお ります。				リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用 年数とし、残存価額をゼロとする定額法によってお ります。			
なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引については、通常の 賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き 採用しております。				なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の 所有権移転外ファイナンス・リース取引について は、引続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会 計処理を適用しております。			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械及び 装置	1,229	699	530	機械及び 装置	787	428	358
工具器具・ 備品等	302	219	82	工具器具・ 備品等	243	193	50
ソフト ウェア	125	87	38	ソフト ウェア	94	74	20
合計	1,657	1,006	651	合計	1,125	696	429
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内				1年以内			
250百万円				184百万円			
1年超				1年超			
433百万円				255百万円			
合計				合計			
683百万円				439百万円			
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額			
支払リース料				支払リース料			
305百万円				305百万円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
264百万円				253百万円			
支払利息相当額				支払利息相当額			
21百万円				13百万円			
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
・減価償却費相当額の算定方法				・減価償却費相当額の算定方法			
...リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とす る定額法によっております。				同左			
・利息相当額の算定方法				・利息相当額の算定方法			
...リース料総額とリース物件の取得価額相当額と の差額を利息相当額とし、各期への配分方法に ついては、利息法によっております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	711
(2) 関連会社株式	363
計	1,075

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">639</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">228</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">437</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">516</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">430</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">2,252</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">1,102</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">1,150</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">424</td> </tr> <tr> <td>土地再評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,397</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">1,821</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right;">671</td> </tr> </table> <p>(注) 当事業年度における繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。 流動資産...繰延税金資産 695百万円 固定資産...繰延税金資産 29百万円 固定負債...再評価に係る繰延税金負債 1,397百万円</p>	繰延税金資産	百万円	貸倒引当金	639	賞与引当金	228	退職給付引当金	437	投資有価証券評価損	516	その他	430	繰延税金資産小計	2,252	評価性引当金	1,102	繰延税金資産合計	1,150	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	424	土地再評価差額金	1,397	繰延税金負債合計	1,821	繰延税金負債の純額	671	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">338</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">527</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">213</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">528</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">249</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">268</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">183</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">2,309</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">873</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">1,436</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">422</td> </tr> <tr> <td>土地再評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,298</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">1,721</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right;">284</td> </tr> </table> <p>(注) 当事業年度における繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。 流動資産...繰延税金資産 851百万円 固定資産...繰延税金資産 162百万円 固定負債...再評価に係る繰延税金負債 1,298百万円</p>	繰延税金資産	百万円	繰越欠損金	338	貸倒引当金	527	賞与引当金	213	退職給付引当金	528	減損損失	249	投資有価証券評価損	268	その他	183	繰延税金資産小計	2,309	評価性引当額	873	繰延税金資産合計	1,436	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	422	土地再評価差額金	1,298	繰延税金負債合計	1,721	繰延税金負債の純額	284
繰延税金資産	百万円																																																												
貸倒引当金	639																																																												
賞与引当金	228																																																												
退職給付引当金	437																																																												
投資有価証券評価損	516																																																												
その他	430																																																												
繰延税金資産小計	2,252																																																												
評価性引当金	1,102																																																												
繰延税金資産合計	1,150																																																												
繰延税金負債																																																													
固定資産圧縮積立金	424																																																												
土地再評価差額金	1,397																																																												
繰延税金負債合計	1,821																																																												
繰延税金負債の純額	671																																																												
繰延税金資産	百万円																																																												
繰越欠損金	338																																																												
貸倒引当金	527																																																												
賞与引当金	213																																																												
退職給付引当金	528																																																												
減損損失	249																																																												
投資有価証券評価損	268																																																												
その他	183																																																												
繰延税金資産小計	2,309																																																												
評価性引当額	873																																																												
繰延税金資産合計	1,436																																																												
繰延税金負債																																																													
固定資産圧縮積立金	422																																																												
土地再評価差額金	1,298																																																												
繰延税金負債合計	1,721																																																												
繰延税金負債の純額	284																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.5%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.7</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">7.7</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">2.6</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">26.3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7.2</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">3.6%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	7.7	住民税均等割等	2.6	評価性引当金	26.3	その他	7.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.6%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.5%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">5.1</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">10.1</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">8.9</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">68.1</td> </tr> <tr> <td>合併による影響額</td> <td style="text-align: right;">88.4</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.7</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">110.4%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	5.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	10.1	住民税均等割等	8.9	評価性引当金	68.1	合併による影響額	88.4	その他	1.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	110.4%																										
法定実効税率	40.5%																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	7.7																																																												
住民税均等割等	2.6																																																												
評価性引当金	26.3																																																												
その他	7.2																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.6%																																																												
法定実効税率	40.5%																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.1																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	10.1																																																												
住民税均等割等	8.9																																																												
評価性引当金	68.1																																																												
合併による影響額	88.4																																																												
その他	1.7																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	110.4%																																																												

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載しておりませ
ん。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載しておりませ
ん。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	338.78円	355.72円
1株当たり当期純利益又は当期純損失()	38.24円	17.60円
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失()(百万円)	1,541	709
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(百万円)	1,541	709
普通株式の期中平均株式数(千株)	40,323	40,321

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(子会社との合併)

平成21年2月13日開催の取締役会において、平成21年4月1日を期して当社100%出資子会社東栄電設工業株式会社を吸収合併することを決議致しました。本合併は、当社においては会社法796条第3項の規定に基づく簡易合併であります。

1 合併の目的

東栄電設工業株式会社は、東電通の100%出資子会社として昭和38年7月設立以降、当社が受注した電気通信設備工事の施工並びに施工管理を主たる業務として事業展開を図って参りましたが、近年の工事量の減少に加え、受注単価の値下がり等、今後更に厳しい経営環境が想定されます。

このことから、今般グループ内における経営資源の集中による効率的な組織運営を図るため、平成21年4月1日を効力発生日として同社を吸収合併することといたします。

2 合併方式

当社を存続会社とする吸収合併方式とし、東栄電設工業株式会社は解散いたします。

3 最近事業年度における業績の動向

(単位：百万円)

	平成20年3月期	平成21年3月期
売上高	8,026	8,312
経常損失	269	275
当期純損失	622	12
総資産	2,454	983
純資産	535	14

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(大明株式会社及び株式会社コムニチュアとの経営統合について)

当社は、平成22年6月29日開催の第65期定時株主総会において、平成22年10月1日を効力発生日として大明株式会社と株式会社コムニチュアと共同して株式移転を行うことにより共同持株会社を設立し、その完全子会社になることについて承認されました。

1. 本経営統合の目的

経営統合により3社の経営資源を最大限活用し企業価値の最大化を図るとともに、各事業での競争力の強化・効率化を推進し統合効果を実現することです。

2. 株式移転の方法及び内容

当社は、大明株式会社と株式会社コムニチュアと共同して株式移転を行い、3社の発行済株式の全てを新たに設立する共同持株会社に移転させて、共同持株会社の子会社になる予定です。また、当社、大明株式会社及び株式会社コムニチュアの株主に対し、共同持株会社の株式を割り当てる予定です。ただし、今後の手続きを進める中で、3社協議の上、日程等を変更する場合があります。

3. 株式移転の時期

株式移転の効力発生日及び共同持株会社設立日は、平成22年10月1日を予定しております。

4. その他重要な事項

(株式移転比率)

大明株式会社の普通株式1株に対して共同持株会社の普通株式1株、株式会社コムニチュアの普通株式1株に対して共同持株会社の普通株式0.77株を、当社の普通株式1株に対して共同持株会社の普通株式0.24株をそれぞれ交付いたします。

(株式移転により新たに設立する会社の概要)

商号 株式会社ミライト・ホールディングス

事業内容 電気通信工事、電気工事、土木工事、建築工事及びこれらに関連する事業を行う子会社及びグループ会社の経営管理並びにこれらに附帯する業務

本店所在地 東京都江東区

資本金 70億円

(当該株式移転に伴う会計処理の概要)

本株式移転は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)における「取得」に該当するため、パーチェス法を適用することとなり、会計上の被取得会社の資産及び負債は、共同持株会社の連結財務諸表上において時価で計上されることが見込まれます。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	日本電信電話(株)	101,600	400
		(株)みずほフィナンシャルグループ優先株	200,000	200
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	292,397	143
		(株)みずほフィナンシャルグループ	595,000	110
		(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	643	91
		住友電気工業(株)	84,000	96
		スリープログループ(株)	600	66
		(株)インターネットイニシアティブ	300	62
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	19,800	61
		富士急行(株)	100,000	45
		古河電気工業(株)	84,000	40
		神戸電鉄(株)	100,000	38
		(株)日本医療事務センター	98,000	37
		K D D I (株)	59	28
		櫻護謨(株)	120,000	23
		(株)U C O M	625	11
その他47銘柄	515,417	222		
計		2,312,441	1,679	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資 有価証券	その他 有価証券	投資信託受益証券	6
		業種別インデックス(2銘柄)	
計		9,697,585	6

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期末減損 損失累計額 (百万 円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産								
建物	4,641	34	80	4,596	1,856		138	2,740
構築物	229	13	64	183	148		7	35
機械装置	328		50	278	179	66	79 (66)	32
車両運搬具	67		37	30	29		0	0
工具器具	362	0	168	194	189		4	5
備品	343	14	117	239	163		23	76
土地	5,618		249 (134)	5,369				5,369
リース資産	42	51		94	32		25	61
有形固定資産計	11,634	115	765 (134)	10,984	2,599	66	276 (66)	8,321
無形固定資産								
ソフトウェア	653	354		1,007	332	119	217 (119)	556
リース資産	18	3		21	4		4	16
電話加入権	44	0		44				44
その他	0			0	0		0	0
無形固定資産計	715	358		1,074	337	119	222	617

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

ソフトウェア

新会計システム

235百万円

NTT生産管理システム

71百万円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

土地

松山支店社屋用地

115百万円

3 「当期減少額」及び「当期償却額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,585	158	36	354	1,353
賞与引当金	564	526	564		526
役員賞与引当金		26			26
完成工事補償引当金	9			1	8
工事損失引当金		27			27
退職給付引当金	1,776	1,095	666	466	1,738
役員退職慰労引当金	104	8		112	

- (注) 1. 貸倒引当金及び完成工事補償引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、洗替による戻入額であります。
 2. 退職給付引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、会社拠出金相当額であります。
 3. 役員退職慰労引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、打ち切り支給額の未払分であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(イ)現金及び預金

区分	金額(百万円)
預金の種類	
当座預金	742
普通預金	115
通知預金	1
定期預金	315
別段預金	2
計	1,176
現金	0
合計	1,176

(ロ)受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
日本電話施設(株)	114
(株)鴻池組	109
鹿島道路(株)	72
(株)四電工	20
(株)増淵組	20
その他	73
計	411

(b) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成22年 4 月	115
平成22年 5 月	103
平成22年 6 月	128
平成22年 7 月	63
計	411

(八)完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
東日本電信電話(株)	4,046
西日本電信電話(株)	2,395
東京地下鉄(株)	751
K D D I(株)	702
ドコモエンジニアリング(株)	547
その他	4,388
計	12,833

(b) 滞留状況

平成22年 3 月期	計上額	12,833百万円
平成21年 3 月期以前	計上額	百万円
計		12,833百万円

(二)未成工事支出金

期首残高(百万円)	当期支出額(百万円)	完成工事原価への振替額 (百万円)	期末残高(百万円)
3,582	37,092	38,914	1,760

期末残高の内訳は次のとおりです。

材料費	354百万円
労務費	21百万円
外注費	870百万円
経費	513百万円
計	1,760百万円

流動負債

(イ) 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
佐島電機(株)	91
(株)サンコーシヤ	87
宮地電機(株)	55
(株)高文	48
因幡電機産業(株)	46
その他	719
計	1,048

(b) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成22年4月	201
平成22年5月	269
平成22年6月	308
平成22年7月	269
計	1,048

(ロ) 工事未払金

相手先	金額(百万円)
東電通アクセス(株)	806
東電通テクノス(株)	685
(株)東電通エンジニアリング西日本	649
その他	2,996
計	5,138

(八)短期借入金

用途	借入先	金額(百万円)
運転資金	(株)みずほ銀行	1,899
	(株)三井住友銀行	830
	(株)三菱東京UFJ銀行	601
	計	3,330

(二)未成工事受入金

期首残高 (百万円)	当期受入額 (百万円)	完成工事への振替額 (百万円)	期末残高 (百万円)
1,107	34,039	34,566	580

(ホ)退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	9,491
未認識過去勤務債務	132
未認識数理計算上の差異	610
会計基準変更時差異の未処理額	3,033
年金資産	4,675
前払年金費用	434
計	1,738

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりである。 http://www.todentsu.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第64期（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
平成21年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月29日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第65期第1四半期（自 平成20年4月1日 至 平成21年6月30日）
平成21年8月14日関東財務局長に提出。
第65期第2四半期（自 平成20年4月1日 至 平成21年9月30日）
平成21年11月13日関東財務局長に提出。
第65期第3四半期（自 平成20年4月1日 至 平成21年12月31日）
平成22年2月12日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の3の規定に基づく臨時報告書（経営統合を行うことについて覚書を締結）
平成21年11月30日 関東財務局長に提出。

(5) 臨時報告書の訂正報告書

平成22年5月20日 関東財務局長に提出。
平成21年11月30日提出の臨時報告書に係る訂正報告書であります。

(6) 臨時報告書の訂正報告書の訂正報告書

平成22年5月21日関東財務局に提出
平成22年5月20日提出の臨時報告書の訂正報告書に係る訂正報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月29日

株式会社東電通
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 海老正義

指定社員
業務執行社員 公認会計士 南泉充秀

公認会計士早野勝義事務所

公認会計士 早野勝義

<財務諸表監査>

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東電通の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東電通及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

私たちは、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社東電通の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、私たちの責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、私たちに内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。私たちは、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、株式会社東電通が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員並びに公認会計士早野勝義との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月29日

株式会社東電通
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 海 老 正 義

指定社員
業務執行社員 公認会計士 南 泉 充 秀

指定社員
業務執行社員 公認会計士 片 桐 太 郎

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東電通の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東電通及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおり、会社及び連結子会社は当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。
2. 「重要な後発事象」に記載されているとおり、平成22年6月29日開催の株主総会において、平成22年10月1日を効力発生日として会社、大明株式会社及び株式会社コミュニチュアと共同して株式移転を行うことにより共同持株会社を設立し、その完全子会社になることについて承認された。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社東電通の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社東電通が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月29日

株式会社東電通
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 海 老 正 義
業務執行社員

指定社員 公認会計士 南 泉 充 秀
業務執行社員

公認会計士早野勝義事務所

公認会計士 早 野 勝 義

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東電通の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東電通の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

(重要な後発事象)に記載されているとおり、会社は、平成21年4月1日に子会社東栄電設工業株式会社と合併した。

会社と当監査法人又は業務執行社員並びに公認会計士早野勝義との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月29日

株式会社東電通
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 海老正義

指定社員
業務執行社員 公認会計士 南泉充秀

指定社員
業務執行社員 公認会計士 片桐太郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東電通の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第65期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東電通の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 「重要な会計方針」に記載されているとおり、会社は当事業年度より、「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。
2. 「重要な後発事象」に記載されているとおり、平成22年6月29日開催の株主総会において、平成22年10月1日を効力発生日として会社、大明株式会社及び株式会社コミュニチュアと共同して株式移転を行うことにより共同持株会社を設立し、その完全子会社になることについて承認された。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。